

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月27日

【事業年度】 第73期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 ユニプレス株式会社

【英訳名】 UNIPRES CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉澤 正信

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目19番20号

【電話番号】 045(470)8631番

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経理部長 森田 幸彦

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目19番20号

【電話番号】 045(470)8631番

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経理部長 森田 幸彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高(百万円)	194,155	180,816	175,750	219,032	239,086
経常利益(百万円)	10,638	8,156	11,801	20,313	24,255
当期純利益(百万円)	5,741	3,625	6,537	11,750	14,529
包括利益(百万円)	-	-	-	8,636	12,972
純資産額(百万円)	59,703	53,660	62,138	75,451	88,068
総資産額(百万円)	133,583	119,717	133,169	136,467	155,312
1株当たり純資産額(円)	1,330.79	1,207.50	1,377.83	1,514.60	1,765.74
1株当たり当期純利益金額(円)	145.55	91.54	163.82	282.69	311.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	126.51	79.63	142.31	248.71	306.33
自己資本比率(%)	39.4	40.0	41.7	51.3	53.4
自己資本利益率(%)	11.4	7.2	12.6	18.7	19.0
株価収益率(倍)	6.7	7.5	8.1	5.9	8.2
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	21,415	17,624	22,090	26,742	23,009
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	10,994	12,213	10,108	15,099	17,411
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	10,799	3,948	9,533	9,546	1,766
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	1,941	3,198	5,744	7,371	10,938
従業員数(名)	5,976	5,826	5,676	6,041	6,502
[外、平均臨時雇用者数]	[552]	[615]	[647]	[1,026]	[1,181]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第72期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、遡及処理後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高（百万円）	124,851	103,988	117,966	143,069	151,915
経常利益（百万円）	3,198	738	3,459	8,666	12,334
当期純損益（百万円）	1,479	306	2,360	4,863	8,218
資本金（百万円）	5,609	5,609	5,759	9,109	9,470
発行済株式総数（株）	40,550,000	40,550,000	40,801,677	46,422,473	46,959,773
純資産額（百万円）	39,848	38,823	41,837	52,669	60,649
総資産額（百万円）	83,799	80,096	90,868	87,553	103,069
1株当たり純資産額（円）	1,000.42	964.91	1,022.35	1,124.17	1,282.99
1株当たり配当額 （うち1株当たり中間配当額） （円）	15.00 (6.25)	15.00 (7.50)	20.00 (7.50)	20.00 (10.00)	25.00 (10.00)
1株当たり当期純損益金額 （円）	37.48	7.74	59.10	116.93	176.34
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額（円）	32.58	-	51.34	102.88	173.17
自己資本比率（％）	47.2	47.8	45.4	59.4	58.4
自己資本利益率（％）	3.8	0.8	5.9	10.4	14.6
株価収益率（倍）	26.0	-	22.3	14.2	14.5
配当性向（％）	40.0	-	33.8	17.1	14.2
従業員数（名）	2,046	2,150	2,128	2,149	1,775
[外、平均臨時雇用者数]	[61]	[43]	[79]	[24]	[23]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、株価収益率及び配当性向につきましては、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
3. 当事業年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第72期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、遡及処理後の数値を記載しております。

2 【沿革】

当社は、平成10年4月1日の山川工業㈱及び大和工業㈱の合併を経て現在に至っております。従って、当該合併以前につきましては、山川工業㈱及び大和工業㈱の両社の経緯を記載しております。

年月	概要
昭和11年11月	大和工業㈱：東京都大田区東糞谷に「合資会社大和サッシュ製作所」を設立
昭和14年5月	大和工業㈱：商号を合資会社大和サッシュ製作所から「大和工業株式会社」に変更
昭和20年3月	山川工業㈱：静岡県富士宮市松山町に「山川板金工業株式会社」を設立
昭和28年6月	山川工業㈱：静岡県富士宮市から静岡県富士市青葉町に本社（現富士事業所）及び工場（現富士工場(富士)）を移転
昭和36年3月	山川工業㈱：商号を山川板金工業株式会社から「山川工業株式会社」に変更
昭和37年2月	大和工業㈱：本社（現相模事業所）を東京都大田区から神奈川県大和市下鶴間に移転し相模工場（現工機工場）を開設
昭和41年10月	山川工業㈱：株式取得により「カナエ工業株式会社」を関連会社化（現持分法適用関連会社）
昭和45年12月	山川工業㈱：栃木県真岡市松山町に真岡工場（現栃木工場(真岡)）を開設
昭和46年2月	大和工業㈱：栃木県小山市横倉新田に小山工場（現栃木工場(小山)）を開設
昭和49年4月	山川工業㈱：株式取得により「サンエス工業株式会社」（現「株式会社サンエス」）を関連会社化（現持分法適用関連会社）
昭和51年1月	山川工業株式会社、大和工業株式会社、「三池工業株式会社」の3社合併により「勝山プレス工業株式会社」を設立し関連会社化
昭和59年10月	山川工業㈱：「株式会社ワイエスエム」を設立
昭和62年2月	山川工業㈱：「丸紅株式会社」との合併によりアメリカ合衆国テネシー州ポートランド市に「YAMAKAWA MANUFACTURING CORPORATION OF AMERICA（現「UNIPRES U.S.A., INC.」）」（以下「ユニプレスアメリカ」という。）を設立（現連結子会社）
昭和62年10月	大和工業㈱：「英国日産自動車製造会社」との合併により、英国タイン・アンド・ウェア州サンダーランド市に「NISSAN YAMATO ENGINEERING LTD.」を設立し関連会社化
昭和62年10月	山川工業㈱：静岡県富士宮市山宮に富士宮工場（現富士工場(富士宮)）を開設
昭和62年10月	山川工業㈱：株式取得により「株式会社ヤマカワ」（平成16年6月現「ユニプレスサービス株式会社」に商号変更）を子会社化（現連結子会社）
平成元年5月	山川工業㈱：「山川広島株式会社」（平成11年7月「ユニプレス広島株式会社」に商号変更）を設立
平成2年2月	山川工業㈱：日本証券業協会に株式店頭登録
平成4年11月	山川工業㈱：山梨県南巨摩郡身延町に山梨工場を開設
平成7年3月	山川工業㈱：山川工業株式会社、丸紅株式会社、ユニプレスアメリカとの3社合併によりメキシコ合衆国アグアスカリエンテス州サンフランシスコ・デ・ロス・ロモ市に「YAMAKAWA MANUFACTURING DE MEXICO, S.A. DE C.V.（現「UNIPRES MEXICANA, S.A. DE C.V.」）」（以下「ユニプレスメキシコ」という。）を設立（現連結子会社）
平成9年12月	山川工業㈱：ISO 9002：1994を認証取得
平成9年12月	大和工業㈱：株式取得により「株式会社大和ロジスティクス」（平成16年9月現「ユニプレス物流株式会社」に商号変更）を子会社化（現連結子会社）
平成10年1月	山川工業㈱：「株式会社英製作所」と「サンリツ工業株式会社」が合併し、社名を「コスモテクノ株式会社」に変更（現連結子会社）
平成10年3月	大和工業㈱：ISO 9001：1994を認証取得
平成10年3月	大和工業㈱：株式取得により「NISSAN YAMATO ENGINEERING LTD.（現「UNIPRES (UK) LIMITED」）」（以下「ユニプレスイギリス」という。）を子会社化（現連結子会社）
平成10年4月	山川工業株式会社と大和工業株式会社が合併し、商号を「ユニプレス株式会社」に変更
平成10年4月	合併に伴い、勝山プレス工業株式会社（平成11年6月現「ユニプレス九州株式会社」に商号変更）を子会社化（現連結子会社）
平成14年1月	アメリカ合衆国ミシシッピ州フォレスト市に「UNIPRES SOUTHEAST U.S.A., INC.」（以下「ユニプレスサウスイーストアメリカ」という。）を設立（現連結子会社）
平成14年3月	「三菱アルミニウム株式会社」との合併により、「株式会社ミューテック」を設立（現持分法適用関連会社）

年月	概要
平成14年7月	フランス共和国ヌイー・シュルー・センヌ市に「UNIPRES EUROPE, SAS」（以下「ユニプレスヨーロッパ」という。）を設立（現非連結子会社）
平成15年1月	イタリア共和国マニエットグループ傘下の「OSL社」との合弁により、フランス共和国パ・ド・カレー県に「UM CORPORATION, SAS」（以下「ユーエムコーポレーション」という。）を設立（現持分法適用関連会社）
平成15年3月	ISO 9001：2000の認証取得に併せて、旧両社の認証を統合し、ユニプレス九州株式会社も適用対象
平成15年7月	アメリカ合衆国ミシガン州デトロイト市に「UNIPRES NORTH AMERICA, INC.」（以下「ユニプレスノースアメリカ」という。）を設立（現連結子会社）
平成15年10月	中華人民共和国広東省広州市に「UNIPRES GUANGZHOU CORPORATION」（以下「ユニプレス広州」という。）を設立（現連結子会社）
平成15年10月	コスモテクノ株式会社は株式取得により「外山工業株式会社」を子会社化
平成16年2月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成16年3月	ISO 14001：1996を認証取得
平成16年5月	本社を神奈川県横浜市港北区に移転
平成17年4月	株式会社ワイエスエムとユニプレス広島株式会社が合併し、商号を「ユニプレスモールド株式会社」に変更（現連結子会社）
平成17年9月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成18年9月	ユニプレス広州に工機工場を開設
平成20年10月	インド共和国タミル・ナードゥ州チェンナイ市に丸紅株式会社と合弁により「UNIPRES INDIA PRIVATE LIMITED」（以下「ユニプレスインド」という。）を設立（現連結子会社）
平成21年4月	コスモテクノ株式会社は子会社外山工業株式会社を吸収合併
平成21年7月	タイ王国バンコク都に「UNIPRES (THAILAND) CO., LTD.」（以下「ユニプレスタイ」という。）を設立（現連結子会社）
平成21年10月	中華人民共和国広東省広州市にユニプレス広州と合弁により「UNIPRES PRECISION GUANGZHOU CORPORATION」（以下「ユニプレス精密広州」という。）を設立（現連結子会社）
平成22年6月	三池工業株式会社から株式を追加取得したことにより、ユニプレス九州株式会社を完全子会社化
平成23年4月	神奈川県横浜市港北区に「株式会社ユニプレス技術研究所」を設立（現連結子会社）
平成23年7月	インドネシア共和国西ジャワ州プルワカルタ県に「PT. UNIPRES INDONESIA」（以下「ユニプレスインドネシア」という。）を設立（現連結子会社）
平成24年2月	中華人民共和国広東省広州市に「UNIPRES (CHINA) CORPORATION」（以下「ユニプレス（中国）」という。）を設立（現連結子会社）
平成24年5月	中華人民共和国河南省鄭州市にユニプレス（中国）の100%子会社として「UNIPRES ZHENGZHOU CORPORATION」（以下「ユニプレス鄭州」という。）を設立
平成24年6月	当社が所有するユニプレスインドネシア株式を、丸紅株式会社に20%、インドモービルグループ傘下の「PT. IMG SEJAHTERA LANGGENG」（以下「IMGSL」という。）に10%それぞれ譲渡し、株式所有比率は70%となる。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社19社及び関連会社9社で構成され、自動車のプレス加工部品の製造販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業内容と当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

(1) 車体プレス部品事業

国内においては、当社が製造販売する他、製造工程の一部または全部を子会社のユニプレス九州(株)、ユニプレス九州テクノ(株)、関連会社のカナエ工業(株)、(株)サンエス、(株)ミューテックに加工委託し、グループ各社では当社より材料の供給を受けて生産を行っております。

海外においては、子会社のユニプレスアメリカ、ユニプレスサウスイーストアメリカ、ユニプレスメキシコ、ユニプレスイギリス、ユニプレス広州、ユニプレスインド、関連会社のユーエムコーポレーションが一部当社より部品の供給を受けて製造販売を行っております。子会社のユニプレスタイは、部品の販売を行っております。平成23年7月に設立したユニプレスインドネシアは、新たなアジア地区の生産拠点として平成24年6月の本格稼働に向け準備を進めております。また、関連会社のサンエスメキシコ、三陽精工（佛山）に加え、昨年設立した大盛広州及びカナエックインディアは、当社の子会社に部品を供給しております。

(2) トランスミッション部品事業

国内においては、当社が製造販売する他、製造工程の一部または全部を子会社のコスモテクノ(株)に加工委託し、同社は当社より材料の供給を受けて生産を行っております。

海外においては、ユニプレス精密広州が製造販売を行っております。

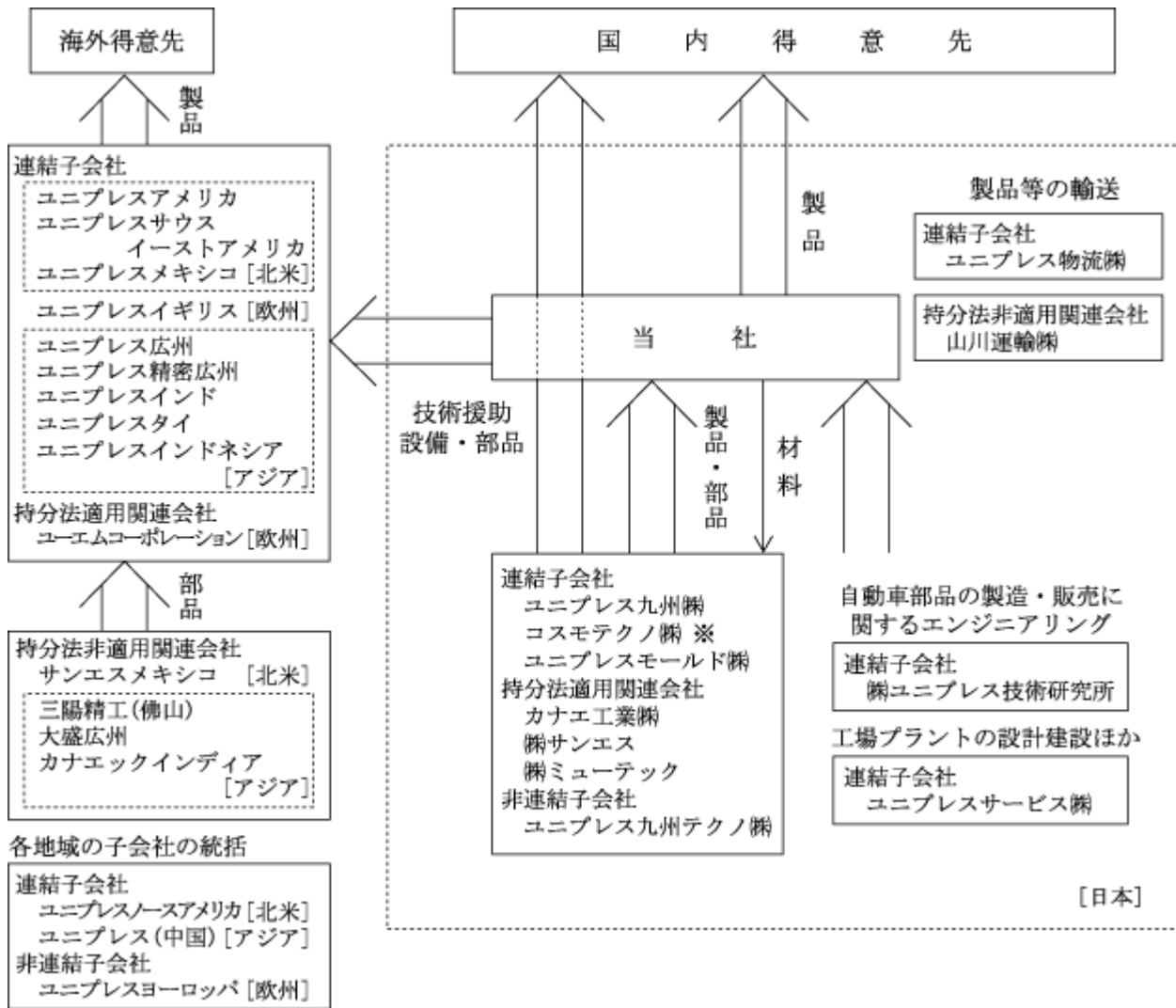
(3) 樹脂部品事業

当社が製造販売する他、製造工程の一部または全部を子会社のユニプレスモールド(株)に加工委託し、同社は当社より材料の供給を受けて生産を行っております。

(4) その他事業

子会社ユニプレスサービス(株)は、主として当社の工場プラントの設計建設、保険代理業務を行っております。子会社ユニプレス物流(株)、関連会社山川運輸(株)は、国内における当社製品等の輸送を行っております。

平成23年4月に当社グループの技術開発機能を集約し機動的な技術開発体制を構築するため、(株)ユニプレス技術研究所を設立しております。子会社ユニプレスノースアメリカ及びユニプレスヨーロッパは、北米及び欧州における統括会社として各地域の子会社を統括しております。また、平成24年2月に中国における統括会社として、ユニプレス（中国）を設立しております。



コスモテクノ(株)は、平成24年7月1日付で商号を「ユニプレス精密株式会社」に変更することを決議しております。

(注) 上記中[]は、セグメントの名称であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)ユニプレス技術研究所	神奈川県横浜市 港北区	10百万円	車体プレス部品事業、 トランスミッション 部品事業及び樹脂部品 事業	100.0	技術開発業務の委託 役員の兼任4名
ユニプレス九州(株) (注)2	福岡県京都郡 みやこ町	450百万円	車体プレス部品事業	100.0	自動車部品の加工委託 役員の兼任2名
コスモテクノ(株)	静岡県富士市	353百万円	トランスミッション 部品事業	100.0	自動車部品の加工委託
ユニプレスモールド (株)	静岡県富士市	457百万円	樹脂部品事業	77.0	自動車部品の加工委託 役員の兼任1名
ユニプレス物流(株)	神奈川県大和市	400百万円	その他事業	100.0	国内における自動車部 品の運搬
ユニプレスサービス (株)	静岡県富士市	20百万円	その他事業	80.0	工場プラント及び保全 委託等 役員の兼任1名
ユニプレスノースア メリカ	アメリカ合衆国 テネシー州	700千 米ドル	車体プレス部品事業	100.0	北米子会社の営業・技 術部門の統括 役員の兼任1名
ユニプレスアメリカ (注)2	アメリカ合衆国 テネシー州	22百万 米ドル	車体プレス部品事業	60.0	自動車部品の加工委託 及び販売 役員の兼任1名
ユニプレスサウス イーストアメリカ (注)2	アメリカ合衆国 ミシシッピ州	20百万 米ドル	車体プレス部品事業	100.0	自動車部品の加工委託 及び販売 役員の兼任1名
ユニプレスメキシコ (注)2	メキシコ合衆国 アグアスカリエンテス 州	189百万 メキシコペソ	車体プレス部品事業	70.0 [25.0]	自動車部品の加工委託 及び販売 役員の兼任1名
ユニプレスイギリス (注)2、4	英国 タイン・アンド・ウェ ア州	12百万 英ポンド	車体プレス部品事業	100.0	自動車部品の加工委託 及び販売 役員の兼任2名
ユニプレス(中国) (注)2	中華人民共和国 広東省広州市	189百万 人民元	車体プレス部品事業及び トランスミッション 部品事業	100.0	中国子会社の統括 役員の兼任2名
ユニプレス広州 (注)2、4	中華人民共和国 広東省広州市	192百万 人民元	車体プレス部品事業	100.0	自動車部品の加工委託 及び販売 役員の兼任2名
ユニプレス精密広州 (注)2	中華人民共和国 広東省広州市	95百万 人民元	トランスミッション 部品事業	100.0 [75.0]	自動車部品の加工委託 及び販売 役員の兼任2名
ユニプレスインド (注)2	インド共和国 タミル・ナドゥ州	1,400百万 インドルピー	車体プレス部品事業	80.0	自動車部品の加工委託 及び販売 役員の兼任2名
ユニプレスタイ	タイ王国 バンコク都	10百万 タイバツ	車体プレス部品事業	100.0 [0.0]	自動車部品の販売 役員の兼任2名
ユニプレスインドネ シア (注)2	インドネシア共和国 西ジャワ州	145,928百万 インドネシア ルピア	車体プレス部品事業	100.0 [0.0]	自動車部品の加工委託 及び販売 役員の兼任2名
(持分法適用関連会社)					
カナエ工業(株)	静岡県富士宮市	365百万円	車体プレス部品事業	35.0	自動車部品の加工委託
(株)サンエス	静岡県藤枝市	120百万円	車体プレス部品事業	48.1	自動車部品の加工委託
(株)ミューテック	東京都港区	280百万円	車体プレス部品事業	35.0	自動車部品の加工委託
ユーエムコーポレー ション	フランス共和国 パ・ド・カレー県	7百万 ユーロ	車体プレス部品事業	40.0	自動車部品の加工委託 及び販売 役員の兼任1名

- (注) 1. 「議決権の所有（又は被所有）割合」欄の[内書]は間接所有割合であります。
2. 特定子会社であります。
3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. ユニプレス広州及びユニプレスイギリスにつきましては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	ユニプレス広州	ユニプレスイギリス
		43,987百万円	24,395百万円
	経常利益	6,354 "	2,217 "
	当期純利益	4,703 "	1,710 "
	純資産額	15,618 "	7,347 "
	総資産額	24,872 "	10,515 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	3,178 (80)
北米	1,171 (200)
欧州	560 (400)
アジア	1,593 (501)
合計	6,502 (1,181)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。
3. 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,775 (23)	42.2	19.3	6,303

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	1,775 (23)
合計	1,775 (23)

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。
3. 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5. 前事業年度末に比べ従業員数が374名減少しておりますが、主として平成23年4月1日付で(株)ユニプレス技術研究所を設立したことに伴う出向によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社従業員の労働組合は、日本労働組合総連合会傘下の全日産・一般業種労働組合連合会、部品関連労働組合、ユニプレス労働組合であります。国内連結子会社及び持分法適用関連会社の大部分はその傘下にあります。

労使相互信頼の下に、健全にして円滑な組合として発展し、平成24年3月末現在の組合員総数は1,762名であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループの当連結会計年度の連結業績は、円高による為替影響と国内における震災影響はあったものの、得意先の新車展開に伴う量産効果及び新規拠点の本格稼働等により、売上高は2,390億円（前年同期比200億円増、9.2%増）となりました。収益につきましても、上記影響に加え従来より取り組んできたUPS（ユニプレス生産システム）活動を深化させ合理化に努めた結果、営業利益は246億円（同28億円増、13.2%増）、経常利益は242億円（同39億円増、19.4%増）、当期純利益は145億円（同27億円増、23.7%増）となりました。

各セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

当セグメントにおきましては、震災影響はあったものの、売上高は1,341億円（前年同期比88億円増、7.1%増）となり、セグメント利益（営業利益）は145億円（同21億円増、17.7%増）となりました。

北米

当セグメントにおきましては、為替による影響を大きく受けたものの得意先の新車展開に伴う量産効果により、売上高は298億円（同16億円増、5.7%増）となり、セグメント利益は30億円（同4億円増、19.1%増）となりました。

欧州

当セグメントにおきましては、為替影響はあったものの新車展開による量産効果により、売上高は243億円（同27億円増、12.9%増）となり、セグメント利益は20億円（同1億円増、6.8%増）となりました。

アジア

当セグメントにおきましては、為替影響に加え洪水影響はあったもののインドとタイの本格稼働等により、売上高は507億円（同67億円増、15.4%増）となり、セグメント利益はユニプレス精密広州等の初期投資費用の負担影響はあるものの63億円（同13億円増、27.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ35億円増の109億円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が241億円、減価償却費が149億円とそれぞれ計上された一方、たな卸資産が82億円、売上債権が48億円とそれぞれ増加したこと等により、前連結会計年度に比べ37億円減少し230億円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産を175億円取得したこと等により、前連結会計年度に比べ23億円増加し174億円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、運転資金需要の好転によりリース債務を含む有利子負債の返済は順調に進んだ一方、新規事業への設備投資資金に充てるための長期借入金の調達を行い、前連結会計年度に比べ支出が77億円減少し17億円の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
日本	117,796	119.4
北米	27,354	115.4
欧州	20,534	114.4
アジア	40,953	106.4
合計	206,639	115.5

(注) 1. セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
日本	138,309	110.2	35,455	113.5
北米	30,831	107.3	6,308	118.1
欧州	25,173	103.6	6,566	113.6
アジア	52,037	105.8	13,011	111.2
合計	246,353	108.2	61,341	113.4

(注) 1. セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
日本	134,105	107.1
北米	29,864	105.7
欧州	24,390	112.9
アジア	50,725	115.4
合計	239,086	109.2

(注) 1. セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (百万円)	割合(%)	販売高 (百万円)	割合(%)
日産自動車株式会社	69,061	31.5	74,962	31.4
東風汽車有限公司	35,524	16.2	39,404	16.5
ジャトコ株式会社	24,712	11.3	29,067	12.2

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の自動車業界は、新興国への地域的拡大が更に進展するとともに、更なるコスト競争力向上と技術革新が求められており、当社グループを取り巻く事業環境は、一段と厳しい状況が続くものと予測いたします。

当社グループといたしましては、中期経営方針に「グローバルNo.1企業を目指し、徹底したUPS活動の推進により収益力と競争力を強化する」を掲げ、コスト競争力強化を目的に、従来から取り組んでおりますUPS活動を更に深化させ、グローバルに拡大展開し収益基盤の強化を図ります。

また、今後起きるであろう事業環境変化への迅速な対応や、新市場をも見据えた新技術・新商品開発が推進できる機動的な技術開発体制を構築するために、当社グループは既存3事業のプレス技術を基盤とした技術開発機能を株式会社ユニプレス技術研究所に集約し、更なる深化・発展を目指して活動してまいります。

今後とも海外における新事業を推進することによりグローバル戦略企業としての基盤を更に強化してまいります。

また、既存の生産拠点におきましては、いかなる経営環境下においても収益力とコスト競争力を維持強化するため、生産性の向上と体制の整備に努めてまいります。併せて、グローバル化に対応した本社機能の充実と技術開発力を強化するため人材の確保と育成を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループでは、これらのリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 日本及び世界の経済状況

当社グループの売上高は、日本はもとより、北米、欧州、アジアに拡大しております。日本を始め当該地域の需要が景気低迷により減少した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 特定の取引先への集中

日産自動車株式会社（以下、日産）及び日産グループは当社グループの主要取引先であり、当連結会計年度における日産、東風汽車有限公司、ジャトコ株式会社、欧州日産自動車会社、メキシコ日産自動車会社、日産車体株式会社、北米日産会社の主要7社で当社グループ全体の販売実績の80%以上を占めております。当社は、日産及び日産グループとの取引関係を維持発展しつつ、製品の納入先を多様化するよう努めてまいります。日産及び日産グループの売上高が大きく減少した場合、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品の欠陥

当社グループは、関連法規の遵守並びに国際的に認知されている品質管理基準に従って設計、製造を行ない品質向上に努めております。しかし、全ての製品に欠陥が無く将来に損失が発生しないという保証はなく、欠陥の内容によっては多額のコストの発生や当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外進出

当社グループは、海外（主に北米・欧州・アジア地域）において事業活動を行っており、以下のような事象が発生した場合には、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

- ・政治・経済の不安定
- ・法律または規制の変更
- ・ストライキ等の労働争議
- ・テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

(5) 部分品・購入製品の調達

当社グループは、主要な部分品・購入製品の調達については、当社グループ内外の特定の仕入先に依存しております。このため、特定の仕入先の操業が停止するなどにより、仕入れができない状況が発生した場合は、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害

日本を本拠とする当社グループにとって、大きなリスクであり続けるものに地震リスクがあります。当社グループでは工場などの建屋や設備などの耐震補強を進めておりますが、大規模な地震により、操業を中断するような場合は、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、「収益構造改革の推進」「戦略的事業の拡充」「技術開発力の強化」を中期経営方針として、得意先ニーズである安全性向上、地球環境保護、原価低減、開発期間短縮等のために、製品の設計・開発から、製品性能の解析・実験、工法開発、金型・設備の設計・製作、量産までの一貫した体制を擁しております。

開発につきましては、当社のプレス成形技術を柱として、自動車メーカーや鉄鋼メーカーとの共同活動、UPS思想に基づく効率的なものづくりの活動等に取り組んでおります。研究開発に携わる人員は現在218名であり、研究開発費は24億円となっております。また、当社グループ全体で、平成24年3月31日現在、産業財産権を82件保有しております。

なお、当社に所属する既存の技術開発機能を集約し、機動的な技術開発体制を構築するため、平成23年4月1日付で(株)ユニプレス技術研究所を設立いたしました。当社グループにおける研究開発活動は、日本において行われており、車体プレス部品、トランスミッション部品、樹脂部品の各事業において、下記のコンセプトで開発を進めております。

(1) 製品開発

- 製品の強度・剛性の最適化
- 製品の小型・軽量化
- プレス技術を応用した製品の設計
- 開発期間の短縮化

(2) 材料開発

- 高強度鋼板
- 高剛性樹脂材料
- 軽量化樹脂材料

(3) 工法開発

高強度鋼板プレス加工法
ホットプレス工法
金属精密塑性加工法
軽合金材料のプレス工法
軽合金材料の溶接工法
高強度パイプ加工法
高強度樹脂プレス加工法
樹脂複合成形加工法

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針につきましては、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表」「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金等の引当につきましては、過去の実績や当該事象の状況に照らして合理的と考えられる見積り及び判断を行い、また、価値の下落した固定資産や投資有価証券の評価や繰延税金資産の計上につきましては、将来の回復可能性や回収可能性などを考慮し実施しておりますが、これらの見積りや判断における前提や状況が変化した場合には、最終的な結果が異なるものとなる可能性があります。

上記のほかに、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性のある事象につきましては、「第2 事業の状況」「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産残高は1,553億円となり、前連結会計年度末に比べ188億円増加いたしました。当連結会計年度における自己資本比率は53.4%（前連結会計年度比2.1ポイント上昇）となり、1株当たり純資産額は1,765円74銭（同251円13銭の増加）となりました。

資産合計 1,553億円（前連結会計年度比188億円増）

当連結会計年度における流動資産は、前連結会計年度末に比べ、28.0%増加し788億円となりました。これは、運転資金需要の好転により現金及び預金が、増産等により受取手形及び売掛金が、新車展開によりたな卸資産がそれぞれ増加したことが主な要因であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、2.2%増加し764億円となりました。これは、中国やインドネシアにおける新規事業に伴う設備投資が主な要因であります。

負債合計 672億円（同62億円増）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、16.4%増加し513億円となりました。これは、増産等により支払手形及び買掛金、未払法人税等、未払金等がそれぞれ増加したことが主な要因であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、5.9%減少し159億円となりました。これは、リース債務の減少が主な要因であります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度に比べ、10.2%増加し672億円となりました。

純資産合計 880億円（同126億円増）

当連結会計年度における純資産は、前連結会計年度末に比べ、16.7%増加し880億円となりました。当期純利益が145億円計上されたこと等により株主資本合計が144億円増加したことで、為替の影響によりその他包括利益累計額が16億円減少したことが主な要因であります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の業績は、平成23年3月に発生した震災の影響と円高による為替影響があったものの、得意先の新車展開に伴う量産効果及び新規拠点の本格稼働等により、売上高は2,390億円（前連結会計年度比200億円増、9.2%増）となりました。

収益につきましても、従来より当社グループをあげて取り組んでおりますUPS（ユニプレス生産システム）活動を柱とした合理化効果も加わり、営業利益は246億円（同28億円増、13.2%増）となりました。

なお、各セグメントの状況につきましては、「第2 事業の状況」「1 業績等の概要」「(1) 業績」に記載のとおりであります。

営業外損益につきましては、為替差損が大幅に減少したこと等により3億円の損失（前連結会計年度比10億円減、74.1%減）となり、経常利益は242億円（同39億円増、19.4%増）となりました。

特別損益につきましては、前連結会計年度に計上した災害による損失等の特殊な要因がなくなり1億円の損失（同18億円減、94.2%減）となりました。

この結果、当期純利益は145億円（同27億円増、23.7%増）となりました。

また、自己資本利益率（ROE）は19.0%、総資産利益率（ROA）は16.6%となり、前連結会計年度に比べそれぞれ0.3ポイントと1.6ポイント上昇しております。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費の減少等により収入が前連結会計年度に比べ37億円減少いたしました。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、新規拠点展開を中心に23億円支出を増加した結果、フリー・キャッシュ・フローは60億円の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、新規事業への設備投資資金に充てるための長期借入金の調達等を実施する一方、リース債務を含む有利子負債の返済に努めた結果17億円の支出となり、現金及び現金同等物期末残高は35億円増の109億円となりました。

なお、活動区分毎のキャッシュ・フローの詳細につきましては、「第2 事業の状況」「1 業績等の概要」「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、国内外のモデルチェンジ投資を中心に、リース資産も含め有形固定資産に総額で178億円実行いたしました。

各セグメントの設備投資を示すと、次のとおりであります。

(1) 日本

得意先のモデルチェンジに対応するための自動車用部品の生産用設備の更新を主な目的として支出した設備投資金額は、52億円であります。

なお、当連結会計年度中に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去はありません。

(2) 北米

得意先のモデルチェンジに対応するための自動車用部品の生産用設備の更新を主な目的として支出した設備投資金額は、28億円であります。

なお、当連結会計年度中に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去はありません。

(3) 欧州

得意先のモデルチェンジに対応するための自動車用部品の生産用設備の更新を主な目的として支出した設備投資金額は、17億円であります。

なお、当連結会計年度中に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去はありません。

(4) アジア

得意先のモデルチェンジに対応するための自動車用部品の生産用設備の更新及び中国とインドネシアにおける新会社の設立を主な目的として支出した設備投資金額は、80億円であります。

なお、当連結会計年度中に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
本社(神奈川県横浜市 港北区)	日本	本社機能	111	17	-	-	101	229	233 〔1〕
富士事業所・富士工場 (富士・富士宮)(静岡県 富士市・富士宮市)	日本	自動車部品生産 設備・事業所	1,855	2,635	2,285 (62) 〔17〕	228	400	7,405	648 〔9〕
相模事業所・工機工場 (神奈川県大和市)	日本	型治工具生産設 備・事業所	393	561	223 (41) 〔8〕	-	124	1,303	348 〔12〕
栃木工場(栃木県真岡 市・小山市、神奈川県横 須賀市)	日本	自動車部品生産 設備	1,421	3,473	140 (134)	102	1,034	6,171	546 〔1〕

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
ユニプレス九州(株)	本社及び工場 (福岡県京都郡みやこ町)	日本	自動車部品 生産設備	2,110	1,424	757 (92)	662	3,162	8,117	455
コスモテクノ(株)他1社	本社及び工場 (静岡県富士市他)	日本	自動車部品 生産設備	997	463	1,096 (60)	100	42	2,700	339 〔26〕
ユニプレス物流(株)他1社	本社及び営業所 (神奈川県大和市他)	日本	物流設備及 び建築用設備	1,259	167	2,179 (25) 〔7〕	16	8	3,631	261 〔8〕

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
ユニプレスアメリカ	本社及び工場 (アメリカ合衆国)	北米	自動車部品 生産設備	770	1,060	45 (250)	-	903	2,780	283 〔147〕
ユニプレスサウスイーストアメリカ	本社及び工場 (アメリカ合衆国)	北米	自動車部品 生産設備	1,234	543	18 (214)	173	275	2,245	120 〔51〕
ユニプレスメキシコ	本社及び工場 (メキシコ合衆国)	北米	自動車部品 生産設備	940	3,653	64 (128)	-	402	5,061	742
ユニプレスイギリス	本社及び工場 (英国)	欧州	自動車部品 生産設備	720	3,329	- 〔122〕	432	723	5,205	560 〔400〕
ユニプレス広州	本社及び工場 (中華人民共和国)	アジア	自動車部品 生産設備	1,753	6,629	- 〔150〕	-	1,935	10,318	1,003 〔481〕
ユニプレス精密広州	本社及び工場 (中華人民共和国)	アジア	自動車部品 生産設備	656	3,278	- 〔82〕	-	674	4,609	182 〔17〕
ユニプレスインド	本社及び工場 (インド共和国)	アジア	自動車部品 生産設備	1,354	2,343	- 〔120〕	6	370	4,075	374
ユニプレスインドネシア	本社及び工場 (インドネシア共和国)	アジア	自動車部品 生産設備	-	20	501 (85)	-	1,240	1,762	20

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。
2. 上記中〔 〕は外数で、連結会社以外からの賃借土地(面積千㎡)であります。
3. 上記中〔 〕は外数で、臨時従業員数であります。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万 円)	既支払額 (百万 円)				
提出会社	本社及び事業所（神奈川県横浜市港北区、静岡県富士市、神奈川県大和市）	日本	職場環境整備及び危機管理強化他	1,900	50	自己資金	平成24年4月	平成25年3月	-
	栃木工場（栃木県真岡市・小山市、神奈川県横須賀市）	日本	生産体制強化及びモデルチェンジによる生産設備更新他	2,100	600	自己資金	平成24年4月	平成25年3月	若干増加
	富士工場（静岡県富士市・富士宮市）	日本	生産体制強化及びモデルチェンジによる生産設備更新	1,900	150	自己資金	平成24年4月	平成25年3月	若干増加
ユニプレス九州(株)	本社及び工場（福岡県京都郡みやこ町）	日本	生産体制強化及びモデルチェンジによる生産設備更新	4,500	2,500	自己資金	平成24年4月	平成25年3月	若干増加
ユニプレスアメリカ	本社及び工場（アメリカ合衆国）	北米	生産体制強化及びモデルチェンジによる生産設備更新	2,300	100	自己資金	平成24年4月	平成25年3月	若干増加
ユニプレスメキシコ	本社及び工場（メキシコ合衆国）	北米	生産体制強化及びモデルチェンジによる生産設備更新	2,700	800	自己資金	平成24年1月	平成24年12月	若干増加
ユニプレスイギリス	本社及び工場（英国）	欧州	生産体制強化及びモデルチェンジによる生産設備更新	3,100	600	自己資金	平成24年1月	平成24年12月	若干増加
ユニプレス広州	本社及び工場（中華人民共和国）	アジア	生産体制強化及びモデルチェンジによる生産設備更新	1,000	300	自己資金	平成24年1月	平成24年12月	若干増加
ユニプレス鄭州	本社及び工場（中華人民共和国）	アジア	新規生産拠点の工場及び設備の新設	3,700	-	自己資金	平成24年6月	平成24年12月	年間20万台の生産能力
ユニプレス精密広州	本社及び工場（中華人民共和国）	アジア	生産体制強化及びモデルチェンジによる生産設備更新	3,400	1,000	自己資金	平成24年1月	平成24年12月	若干増加
ユニプレスインド	本社及び工場（インド共和国）	アジア	生産体制強化及びモデルチェンジによる生産設備更新	300	50	自己資金	平成24年4月	平成25年3月	若干増加
ユニプレスインドネシア	本社及び工場（インドネシア共和国）	アジア	新規生産拠点の工場及び設備の新設	1,500	1,300	自己資金	平成24年1月	平成24年12月	年間5万台の生産能力

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,000,000
計	74,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	46,959,773	47,016,673	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	46,959,773	47,016,673	-	-

(注) 「提出日現在発行数」には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

<平成17年6月29日定時株主総会決議>

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	542	365
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	54,200	36,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	927	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成25年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 927 資本組入額 464	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないこととする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 各新株予約権の目的たる株式の数は、100株とする。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

<平成18年6月29日定時株主総会決議>

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,490	1,410
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	149,000	141,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,002	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年7月11日 至平成26年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,002 資本組入額 501	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

<平成19年6月28日定時株主総会決議>

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,972	2,932
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	297,200	293,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	954	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年7月1日 至平成29年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 954 資本組入額 477	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

<平成20年6月25日定時株主総会決議>

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,096	2,042
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	209,600	204,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,082	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年7月1日 至平成30年6月22日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,082 資本組入額 541	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

<平成21年6月25日定時株主総会決議>

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	4,739	4,521
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	473,900	452,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,032	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年7月1日 至平成31年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,032 資本組入額 516	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

- (注) 1. 各新株予約権の目的たる株式の数は、100株とする。
2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

3. 組織再編成行為時の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編成対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、払込金額を組織再編成行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編成後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の行使期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

組織再編成行為の条件等を勘案の上、決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得につきましては、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の取得条項

新株予約権の取得事項に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注)1	251,677	40,801,677	150	5,759	150	6,386
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日 (注)1	5,620,796	46,422,473	3,350	9,109	3,350	9,736
平成23年4月1日～ 平成24年3月31日 (注)2	537,300	46,959,773	360	9,470	360	10,096

(注) 1. 新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された新株予約権付社債の株式転換）による増加であります。
2. 新株予約権（ストック・オプション）の権利行使による増加であります。
3. 平成24年4月1日から平成24年5月31までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が56,900株、資本金が35百万円及び資本準備金が35百万円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(名)	-	33	38	74	212	-	2,576	2,933	-
所有株式数 (単元)	-	113,269	6,215	119,932	144,495	-	85,554	469,465	13,273
所有株式数 の割合(%)	-	24.13	1.32	25.55	30.78	-	18.22	100.00	-

(注) 自己株式5,308株は、「個人その他」に53単元、「単元未満株式の状況」に8株を含めて記載しております。なお、自己株式5,308株は株主名簿記載上の株式数であり、平成24年3月31日現在の実保有株式数は4,308株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日産自動車株式会社	神奈川県横浜市神奈川区宝町2番地	5,273	11.23
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	5,181	11.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,220	6.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,110	6.62
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町二丁目7番9号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	1,384	2.95
江口昌典	東京都品川区	1,123	2.39
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン エス エル オムニバス ア カウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON, EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	752	1.60
ステート ストリート バンク アンド ト ラスト カンパニー 505225 (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	606	1.29
シービーロンドンアールイーファンド116 (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	MINISTRIES COMPLEX, BLOCK 3, 2ND FLOOR, PO BOX 64, 13001 SAFAT-KUWAIT (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	601	1.28
ステート ストリート バンク アンド ト ラスト カンパニー 505103 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	578	1.23
計	-	21,831	46.48

(注) 1. 平成24年3月5日付で株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから下記の共同保有者(3社)による大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成24年2月27日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 4番5号	1,956	4.18%
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 4番5号	398	0.85%
三菱UFJモルガン・スタンレー 証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目 5番2号	347	0.74%

2. 平成24年3月22日付で三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から下記の共同保有者(4社)による大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成24年3月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目 5番33号	1,708	3.65%
中央三井アセット信託銀行株 式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	478	1.02%
中央三井アセットマネジメン ト株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	122	0.26%
日興アセットマネジメント株 式会社	東京都港区赤坂九丁目 7番1号	953	2.04%

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,300	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 60,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,882,200	468,822	-
単元未満株式	普通株式 13,273	-	-
発行済株式総数	46,959,773	-	-
総株主の議決権	-	468,822	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユニプレス株式会社	神奈川県横浜市港北区 新横浜一丁目19番20号	4,300	-	4,300	0.01
(相互保有株式) 株式会社サンエス	静岡県藤枝市岡部町 岡部1200	50,000	-	50,000	0.11
カナエ工業株式会社	静岡県富士宮市 万野原新田3680-9	10,000	-	10,000	0.02
計	-	64,300	-	64,300	0.14

(注) 自己保有株式につきましては、上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)あります。なお、当該株式数は、「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。
 当該制度の内容は、次のとおりであります。

平成17年6月29日開催の定時株主総会による決議分

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社が新株の予約権を与える方式により、当社取締役、従業員等に対して付与。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役8名、監査役4名、顧問1名、参与2名、執行役員9名、従業員45名、当社の子会社の取締役8名。
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成18年6月29日開催の定時株主総会による決議分

会社法（平成17年法律第86号）第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社が新株の予約権を与える方式により、当社取締役、従業員等に対して付与。

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役8名、監査役4名、顧問1名、参与3名、執行役員9名、従業員49名、当社の子会社の取締役6名。
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成19年6月28日開催の定時株主総会による決議分

会社法（平成17年法律第86号）第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社が新株の予約権を与える方式により、当社取締役、従業員等に対して付与。

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役7名、監査役4名、名誉会長1名、顧問2名、参与2名、執行役員9名、従業員54名、当社の子会社の取締役6名。
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成20年6月25日開催の定時株主総会による決議分

会社法（平成17年法律第86号）第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社が新株の予約権を与える方式により、当社取締役、従業員等に対して付与。

決議年月日	平成20年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役7名、監査役4名、名誉会長1名、顧問2名、参与3名、執行役員9名、従業員65名、当社の子会社の取締役6名。
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成21年6月25日開催の定時株主総会による決議分

会社法（平成17年法律第86号）第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社が新株の予約権を与える方式により、当社取締役、従業員等に対して付与。

決議年月日	平成21年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役8名、監査役4名、名誉会長1名、顧問1名、参与2名、執行役員7名、従業員65名、当社の子会社の取締役4名。
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	131	231
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(新株予約権の権利行使)	133,100	93,173	-	-
保有自己株式数	4,308	-	4,308	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使、単元未満株式の買増しによる株式数は含めておりません。
2. 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使、単元未満株式の買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する安定した利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付けております。この方針のもと、株主の皆様への配当につきましては、各期の業績等を総合的に勘案して、安定的かつ適正な水準の配当を継続してゆくことを基本としております。

また、内部留保につきましては、自動車産業の今後の動向に対応すべく企業体質の強化やコスト構造改革、技術開発及び海外事業の拡充に活用してまいります。

株主配当金につきましては、当面は引き続き中間配当及び期末配当の年2回とし、期末配当は株主総会の決議事項といたします。また、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

上記方針に基づき、期末配当につきましては、1株につき15円とし、年間の配当金は中間配当10円と合わせて5円増配の25円とすることを決定いたしました。

なお、次期の株主配当金につきましても、当期と同様の1株につき25円とさせていただきます予定であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月7日 取締役会	466	10.00
平成24年6月27日 定時株主総会	704	15.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,125	1,243	1,635	2,157	2,566
最低(円)	742	501	625	1,206	1,347

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	2,210	2,271	2,218	2,477	2,524	2,566
最低(円)	1,887	1,927	2,031	2,232	2,180	2,230

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 (注)4	社長執行役員	吉澤 正信	昭和28年8月25日生	昭和51年4月 平成12年4月 平成15年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成19年4月 平成21年6月 平成23年4月	日産自動車(株)入社 同社第一調達部長 当社入社 常務執行役員海外業務部長 当社取締役・常務執行役員 当社取締役・専務執行役員 当社取締役・副社長執行役員 当社代表取締役・副社長執行役員 当社代表取締役社長兼社長執行役員 (現任)	(注)2	16
代表取締役		仁藤 哲	昭和27年10月18日生	昭和52年4月 平成11年10月 平成15年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成23年4月 平成23年4月	山川工業(株)(現ユニプレス(株))入社 当社トランスミッション部品事業部TM技術部長 当社常務執行役員技術統括部長 当社取締役・常務執行役員 当社取締役・副社長執行役員 当社代表取締役社長兼社長執行役員 当社代表取締役(現任) (株)ユニプレス技術研究所代表取締役社長(現任)	(注)2	20
取締役 (注)4	副社長執行役員 トランスミッション部品部門、樹脂事業部門管掌	高野 正光	昭和23年9月7日生	昭和46年4月 平成9年1月 平成13年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成15年10月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成20年4月	山川工業(株)(現ユニプレス(株))入社 当社第一技術部長 当社取締役技術部長 当社取締役・常務執行役員中国事業準備室長 当社常務執行役員中国事業準備室長 ユニプレス広州董事長兼總經理 当社常務執行役員トランスミッション部品事業部長 当社取締役・常務執行役員トランスミッション部品事業部長 当社取締役・専務執行役員トランスミッション部品事業部長 当社取締役・副社長執行役員(現任)	(注)2	27
取締役 (注)4	副社長執行役員 経営企画部門、経理部門、原価企画部門、海外事業部門管掌 インドネシア事業準備室担当	朝日 茂	昭和26年4月3日生	昭和50年3月 平成15年4月 平成16年4月 平成18年6月 平成19年4月 平成23年4月	大和工業(株)(現ユニプレス(株))入社 当社経営企画部長 当社常務執行役員経営企画部長 当社取締役・常務執行役員 当社取締役・専務執行役員 当社取締役・副社長執行役員(現任)	(注)2	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (注) 4	専務執行 役員 営業部門、 調達部門 管掌	魚津 哲夫	昭和27年 5月25日生	昭和48年 4月 平成12年 9月 平成14年 4月 平成16年 6月 平成18年 4月 平成18年 6月 平成21年 6月 平成22年 4月	山川工業(株) (現ユニプレス(株)) 入社 当社海外業務部長 当社調達部長 ユニプレスアメリカ社長 当社常務執行役員 ユニプレスノースアメリカ社長 当社取締役・常務執行役員 当社取締役・専務執行役員 (現任)	(注) 2	2
取締役 (注) 4	常務執行 役員 工機部門、 品質部門、 技術本部 管掌	増田 正秀	昭和26年 9月 9日生	昭和50年 3月 平成14年 4月 平成18年 3月 平成19年 4月 平成19年 4月 平成20年 4月 平成21年 4月 平成21年 6月	大和工業(株) (現ユニプレス(株)) 入社 当社海外業務部長 ユニプレスイギリス社長 当社常務執行役員 ユニプレスヨーロッパ社長 当社常務執行役員インド事業準備室長 当社常務執行役員 当社取締役・常務執行役員 (現任)	(注) 2	11
取締役 (注) 4	常務執行 役員 工場・生 産管理部門、UPS 推進室管 掌 グローバル UPS 推進担当	尾越 英樹	昭和29年 6月23日生	昭和52年 3月 昭和56年 4月 平成17年 4月 平成19年 6月 平成21年 4月 平成22年10月 平成23年 4月 平成23年12月 平成24年 6月	大和工業(株) (現ユニプレス(株)) 入社 勝山プレス工業(株) (現ユニプレス九州 (株)) 入社 同社製造部部长 同社取締役工場長 ユニプレス広州董事長兼総経理 ユニプレス精密広州董事長兼総経理 当社常務執行役員 ユニプレス (中国) 董事長兼総経理 当社取締役・常務執行役員 (現任)	(注) 2	-
取締役 (注) 4	常務執行 役員 総務部門、 人事部門、 情報シス テム部門 管掌	伊藤 芳雄	昭和30年 9月13日生	昭和53年 3月 平成18年 4月 平成22年 4月 平成24年 6月 平成24年 6月	大和工業(株) (現ユニプレス(株)) 入社 当社調達部部长 当社常務執行役員調達部長 ユニプレスサービス(株)代表取締役社長 (現任) 当社取締役・常務執行役員 (現任)	(注) 2	6
常勤監査 役		塩見 莊一郎	昭和26年 2月21日生	昭和50年 4月 平成14年 1月 平成16年 4月 平成17年 4月 平成19年 4月 平成19年 6月 平成19年 6月 平成24年 4月 平成24年 6月	日産自動車(株)入社 ジヤトコ(株) 調達本部副本部長 当社入社 営業部長 当社常務執行役員営業部長 当社専務執行役員 ユニプレスサービス(株)代表取締役社長 当社取締役・専務執行役員 当社取締役 当社常勤監査役 (現任)	(注) 3	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		辰澤 延夫	昭和24年1月21日生	昭和46年4月 平成11年6月 平成14年4月 平成16年10月 平成17年6月 平成21年6月 平成24年6月	(株)日本興業銀行(現株みずほコーポレート銀行)入行 同行外国為替部長 興銀システム開発(株)常務取締役 みずほ情報総研(株)上席執行役員業務監査部長 みずほ健康保険組合常務理事 当社監査役 当社常勤監査役(現任)	(注)3	-	
監査役		田村 恒裕	昭和24年5月5日生	昭和47年4月 平成12年10月 平成15年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成22年4月 平成22年6月 平成24年6月	山川工業(株)(現ユニプレス(株))入社 当社経営企画部長 当社常務執行役員人事・総務部長 当社常務執行役員調達部長 当社参与 コスモテクノ(株)代表取締役社長 同社顧問 当社常勤監査役 当社監査役(現任)	(注)3	86	
監査役		柿沼 光宏	昭和27年3月27日生	昭和50年4月 平成14年4月 平成17年6月 平成21年6月 平成21年7月 平成24年6月	(株)日本興業銀行(現株みずほコーポレート銀行)入行 同行外為事務部部长 飯野海運(株)執行役員 みずほ健康保険組合顧問 みずほ健康保険組合常務理事 当社監査役(現任)	(注)3	-	
計								207

- (注) 1. 監査役辰澤延夫氏及び柿沼光宏氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 当社では、経営の意思決定機能と業務執行機能を分離し、迅速な経営を实践することを目的に執行役員制度を採用しております。執行役員は18名で、上記取締役7名の他、以下の11名で構成されております。
- | | | |
|--------|---|-------|
| 常務執行役員 | (株)ユニプレス技術研究所先行技術開発センター部長 | 江口 裕 |
| 常務執行役員 | ユニプレスヨーロッパ社長兼ユニプレスイギリス会長
(ユーエムコーポレーション担当) | 増田 一則 |
| 常務執行役員 | ユニプレス(中国)総経理兼ユニプレス精密広州総経理
(ユニプレス広州及びユニプレス鄭州担当) | 山川 浩由 |
| 常務執行役員 | ユニプレスノースアメリカ社長兼ユニプレスサウスイーストアメリカ社長
(ユニプレスアメリカ及びユニプレスメキシコ担当) | 田中 孝芳 |
| 常務執行役員 | ユニプレス九州(株)代表取締役社長 | 渡部 圭介 |
| 常務執行役員 | 工機工場長兼相模事業所管理部長、(株)ユニプレス技術研究所生産技術開発センター部長 | 三浦 高行 |
| 常務執行役員 | (株)ユニプレス技術研究所車体技術開発センター部長兼機能評価センター部長 | 丸山 昭 |
| 常務執行役員 | 経理部長 | 森田 幸彦 |
| 常務執行役員 | 経営企画部長 | 泉 信也 |
| 常務執行役員 | ユニプレスインド社長 | 塩川 進次 |
| 常務執行役員 | 営業部長 | 渡辺 寿也 |

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

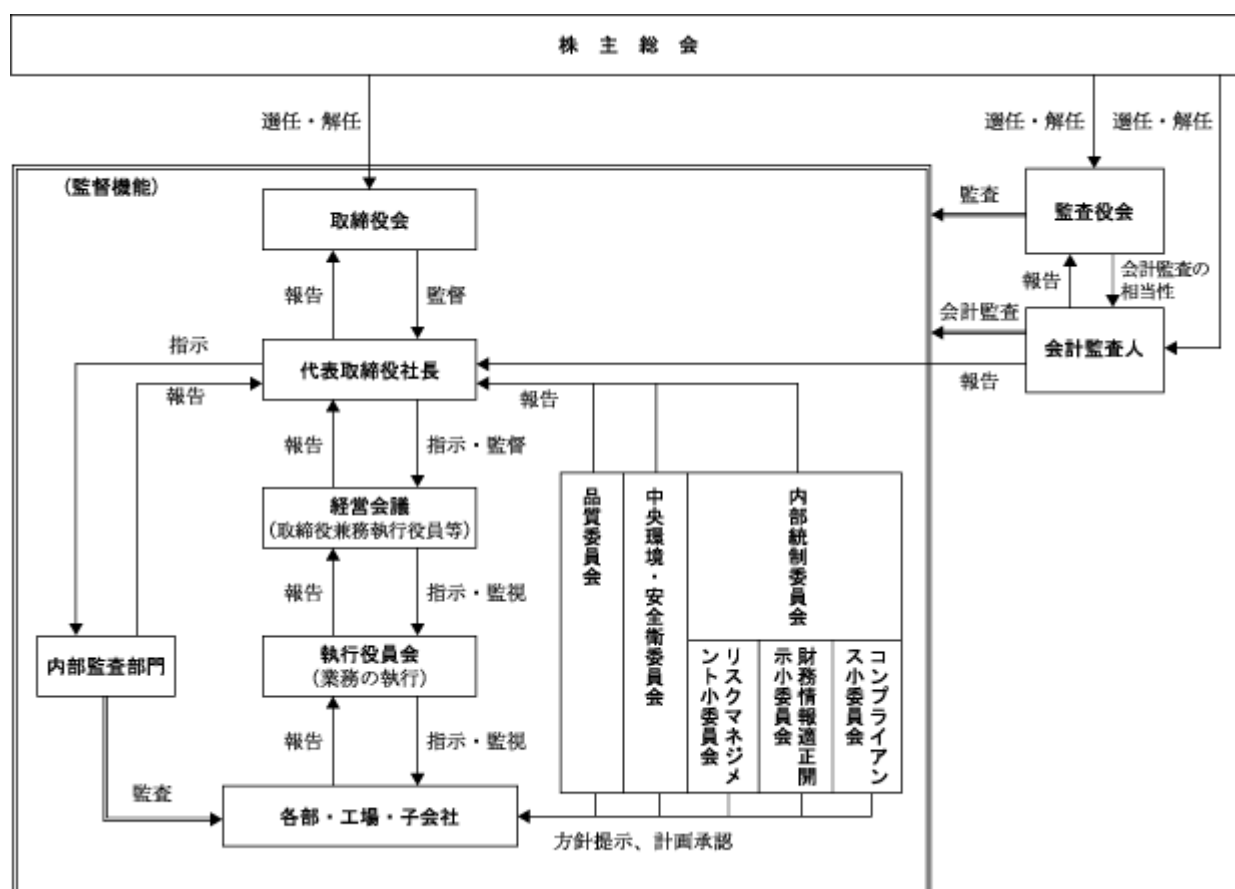
当社は、業務の適正性を確保するため、内部統制委員会を設置し体制整備を行っています。内部統制体制の一元的推進を図るため、内部統制委員会の下に リスクマネジメント 財務情報適正開示 コンプライアンスの3小委員会を設けて方針・方策を決定するとともに、業務の適正性を確保するための活動を行ってまいります。また、株主、取引先、従業員等のステークホルダー及び社会に対する責任を誠実に果たすため、全社で行動規範や経営理念に基づく活動を進めてまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

1. 会社の機関の内容

当社は監査役会制度を採用しており、ガバナンス強化の施策として執行役員制度を制定しています。また、内部監査機能として代表取締役社長直轄の監査室を設け、実効性を高めています。

2. 当社の機関・内部統制の関係図



3. 取締役・取締役会及び執行役員制度

有価証券報告書提出日現在、取締役の総数は8名であり、取締役会を3ヶ月に1回以上開催しています。業務執行機関として、経営上の重要事項を審議するための代表取締役社長及び取締役兼務執行役員を中心に構成する経営会議を設置し、取締役会の意思決定内容を執行役員に伝達し、同時に取締役に対する執行役員からの業務執行報告を行っています。

4. 監査役・監査役会

有価証券報告書提出日現在、監査役は社外監査役2名を含め、監査役4名で監査役会を構成しており、社外監査役のうち1名は常勤監査役として日常的に監査を実施しています。常勤監査役は、経営会議等の重要会議へ参加するとともに、各執行部門及び子会社の監査を実施しています。

会計監査人とは、毎年、会計監査人による会計監査計画の説明時に緊密に協議し、会計監査上の留意点や取組むべき重要事項の整合性を図り、また、四半期毎に会計監査人より会計監査結果の報告をうけ、会計監査の適正性を確認しています。

内部監査を行う監査室と監査の効率性を図るため、監査計画や内容の打ち合わせを行うとともに、内部監査結果の報告を受け、課題の共有化を図っています。

5. 内部監査

有価証券報告書提出日現在、代表取締役社長直轄の組織として8名で構成する監査室を設置し、当社及びグループ会社に対する内部統制システム監査、業務監査を行っています。

6. 会計監査の状況

会計監査人として有限責任監査法人トーマツを選任し、会計監査を実施しています。当期において監査に従事した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員：原田 誠司、中桐 光康
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士、その他計20名

7. 社外取締役及び社外監査役の状況

(ア) 社外取締役及び社外監査役の員数

当社は、社外取締役を選任しておらず、社外監査役を2名選任しています。

(イ) 社外監査役との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

社外監査役辰澤延夫氏は、平成14年3月まで、当社の取引銀行である株式会社みずほコーポレート銀行の業務執行者でありました。

社外監査役柿沼光宏氏は、平成17年5月まで、当社の取引銀行である株式会社みずほコーポレート銀行の業務執行者でありました。

当社と株式会社みずほコーポレート銀行との間には、借入金契約がありますが、連結総資産に占める同行からの借入金の割合は5%未満となっています。

その他に両氏と当社との間に、人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

(ウ) 社外監査役の企業統治における機能及び役割

企業統治の体制を十分に確保するために、当社取締役会の意思決定を、独立した客観的な立場で、且つ、善管注意義務・忠実義務等の視点から監査しています。

(エ) 社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容

諸般の事情を考慮し、当社の一般株主との間に利益相反の生じるおそれがない社外監査役であることを基準としています。

(オ) 社外監査役の選任状況に関する考え方

社外監査役辰澤延夫氏及び柿沼光宏氏は、金融、経済に関する豊富な経験、幅広い知識及び長年の経験から、当社取締役から独立した立場で、責任を持って監査を行う能力・識見を有しており、客観的な立場から当社の経営を監査することを期待でき、社外監査役として適任と判断しています。

(カ) 社外監査役と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査役の年度監査計画作成時に、内部監査部門と緊密に協議し、監査の効率化を図っています。監査計画の進捗状況と監査結果の内容を確認するため、定期的及び必要に応じて随時、内部監査部門より内部監査結果報告を受けるとともに意見交換を行い、課題の共有化に努めています。

毎年会計監査人による会計監査計画説明時に、会計監査人と緊密に協議し、会計監査上の留意点や取り組むべき重点事項の整合性を図っています。また、四半期毎に会計監査人より会計監査結果の報告を受け、会計監査の相当性を確認しています。

さらに、内部統制委員会、リスクマネジメント小委員会、財務情報適正開示小委員会及びコンプライアンス小委員会に出席し、意見・助言をすることによって、当社の内部統制体制の継続的な維持・改善に大きな役割を果たしています。

(キ) 当該社内体制を採用する理由

当社は、取締役会による経営の意思決定と業務執行を分離することを目的として、執行役員制度を導入しており、これにより取締役会の透明性が図られていると考えます。そして、上記社外監査役を含めた監査体制によって、業務執行の適法性に係る経営監視の客観性・中立性が確保されていると考え、現状の体制を採用しています。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理を推進するにあたり、内部統制委員会の下に、リスクマネジメント小委員会を設置し、財務情報適正開示小委員会及びコンプライアンス小委員会と連携しながら、全社的リスク管理を行っています。

内部通報制度として、コンプライアンス上の問題点を発見した場合、直接通報・相談ができる「ユニプレス・ホットライン」を設置。通報・相談窓口としてコンプライアンス統括部署に加えて、監査室・監査役・労働組合を指定し、公平性・透明性を確保しています。

役員報酬等の内容

1. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	新株予約権に係る 費用計上額	退職慰労 引当金	
取締役 (社外取締役を除く。)	523	253	107	9	153	10
監査役 (社外監査役を除く。)	13	13	-	0	-	1
社外役員	33	33	-	0	-	3

- (注) 1. 上記には、平成23年6月28日開催の第72回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおります。
2. 平成18年6月29日開催の第67回定時株主総会決議において監査役の報酬限度額は年額1億円以内としております。また、平成23年6月28日開催の第72回定時株主総会決議において取締役の役員退職慰労金制度を廃止し、月次報酬額の一部として株価連動報酬を導入するため取締役の報酬限度額は年額5億5千万円以内とし、ストック・オプションの割り当ては行わないこととしております。

2. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の 総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額等(百万円)			
				基本報酬	賞与	新株予約権に係る 費用計上額	退職慰労 引当金
仁藤 哲	149	取締役	提出会社	49	21	1	76

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

3. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

4. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬は、必要な報酬限度額を株主総会で決議し、個々の報酬額については、株主総会決議の報酬額の範囲内において、業績動向等を勘案の上、方針を取締役会によって決議し、この方針に則り決定しています。

監査役の報酬は、必要な報酬限度額を株主総会で決議し、個々の報酬額については、方針を監査役の協議によって合意し、この方針に則り決定しています。

なお、取締役および監査役の報酬に関し、株主価値との連動性をより高めるとともに、株価上昇および業績向上への意欲や士気を高め、株主を重視した経営を一層推進することを目的とし、平成23年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度および通常型ストック・オプション制度を廃止し、取締役については月次報酬の一部として株価連動報酬（自社株取得目的報酬）を導入しています。株価連動報酬の仕組みは、月額報酬のうち一定額を当社役員持株会に拠出することとし、取得した株式を在任期間中保有するものとなります。

株式の保有状況

1. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 11銘柄
貸借対照表計上額の合計額 2,415百万円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日産自動車(株)	1,500,022	1,107	取引関係の強化
新日本製鐵(株)	4,630,000	1,231	取引関係の強化
本田技研工業(株)	228	0	取引関係の強化
(株)ブリヂストン	100	0	関係の維持
住友ゴム工業(株)	100	0	関係の維持
(株)ユーシン	100	0	関係の維持

（当事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日産自動車(株)	1,500,022	1,321	取引関係の強化
新日本製鐵(株)	4,630,000	1,051	取引関係の強化
本田技研工業(株)	456	1	取引関係の強化
(株)ブリヂストン	100	0	関係の維持
住友ゴム工業(株)	100	0	関係の維持
(株)ユーシン	100	0	関係の維持

3. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めています。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うことができる旨を定款で定めています。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めています。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めています。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、責任を免除することができる旨を定款で定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行うことができる旨を定款で定めています。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	96	-	99	-
連結子会社	-	-	-	-
計	96	-	99	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の在外連結子会社9社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対し監査報酬として総額83百万円支払っております。

当連結会計年度

当社の在外連結子会社10社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対し監査報酬として総額82百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、前事業年度の監査業務に要した時間を分析し、当事業年度の監査条件等を監査法人と協議の上決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表につきまして、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。公益財団法人財務会計基準機構への加入などにより、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制の整備に努めております。

また、「財務情報適正開示小委員会」を設置し、連結財務諸表等の開示に関する方針・方策を確認しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,385	11,536
受取手形及び売掛金	32,657	36,686
有償支給未収入金	3,497	4,421
製品	1 4,184	1 11,913
仕掛品	5,129	5,369
原材料及び貯蔵品	3,283	3,199
繰延税金資産	2,277	2,638
その他	2,188	3,063
貸倒引当金	0	1
流動資産合計	61,603	78,827
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 38,758	1 40,031
減価償却累計額	23,105	23,955
建物及び構築物（純額）	15,652	16,075
機械装置及び運搬具	97,933	99,285
減価償却累計額	2 73,711	2 71,417
機械装置及び運搬具（純額）	24,221	27,868
工具、器具及び備品	52,633	52,398
減価償却累計額	43,660	46,680
工具、器具及び備品（純額）	8,973	5,717
土地	1 7,792	1 8,281
リース資産	18,285	12,813
減価償却累計額	14,245	10,848
リース資産（純額）	4,039	1,964
建設仮勘定	2,531	4,624
有形固定資産合計	63,211	64,532
無形固定資産	2,483	2,084
投資その他の資産		
投資有価証券	4 3,892	4 4,237
繰延税金資産	4,195	4,464
その他	1,111	1,170
貸倒引当金	30	4
投資その他の資産合計	9,169	9,867
固定資産合計	74,864	76,484
資産合計	136,467	155,312

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,253	20,484
短期借入金	¹ 5,611	6,782
リース債務	2,537	1,130
未払金	8,353	10,235
未払法人税等	3,122	5,395
賞与引当金	2,609	2,674
役員賞与引当金	128	149
その他	3,464	4,451
流動負債合計	44,080	51,302
固定負債		
長期借入金	¹ 7,167	¹ 6,655
リース債務	1,695	826
繰延税金負債	2,518	2,568
退職給付引当金	3,906	4,023
役員退職慰労引当金	372	83
環境対策引当金	60	60
その他	¹ 1,213	¹ 1,723
固定負債合計	16,935	15,941
負債合計	61,015	67,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,109	9,470
資本剰余金	10,090	10,527
利益剰余金	58,524	72,057
自己株式	107	14
株主資本合計	77,616	92,040
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	125	158
為替換算調整勘定	7,679	9,202
在外子会社の年金債務調整額	-	134
その他の包括利益累計額合計	7,554	9,178
新株予約権	637	406
少数株主持分	4,752	4,799
純資産合計	75,451	88,068
負債純資産合計	136,467	155,312

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	219,032	239,086
売上原価	182,040	198,754
売上総利益	36,992	40,331
販売費及び一般管理費	15,227	15,699
営業利益	21,764	24,631
営業外収益		
受取利息	62	115
受取配当金	13	50
持分法による投資利益	191	216
受取賃貸料	65	71
その他	151	162
営業外収益合計	485	615
営業外費用		
支払利息	496	477
為替差損	1,044	381
その他	394	133
営業外費用合計	1,936	992
経常利益	20,313	24,255
特別利益		
固定資産売却益	38	56
新株予約権戻入益	25	19
過年度損益修正益	278	-
その他	0	-
特別利益合計	343	75
特別損失		
固定資産処分損	307	174
災害による損失	1,795	-
特別退職金	180	-
その他	75	17
特別損失合計	2,358	192
税金等調整前当期純利益	18,298	24,138
法人税、住民税及び事業税	5,282	9,488
法人税等調整額	621	665
法人税等合計	5,903	8,823
少数株主損益調整前当期純利益	12,395	15,315
少数株主利益	645	786
当期純利益	11,750	14,529

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	12,395	15,315
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	277	30
為替換算調整勘定	3,409	2,006
在外子会社の年金債務調整額	-	335
持分法適用会社に対する持分相当額	71	31
その他の包括利益合計	3,758	2,343
包括利益	8,636	12,972
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,377	12,838
少数株主に係る包括利益	259	134

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,759	9,109
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	3,350	360
当期変動額合計	3,350	360
当期末残高	9,109	9,470
資本剰余金		
当期首残高	6,535	10,090
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	3,350	360
自己株式の処分	204	77
当期変動額合計	3,554	437
当期末残高	10,090	10,527
利益剰余金		
当期首残高	47,738	58,524
当期変動額		
剰余金の配当	910	928
海外連結子会社退職給付債務繰入額	13	-
在外子会社の年金債務調整額への振替	-	67
連結範囲の変動	67	-
当期純利益	11,750	14,529
当期変動額合計	10,786	13,532
当期末残高	58,524	72,057
自己株式		
当期首残高	350	107
当期変動額		
自己株式の取得	3	0
自己株式の処分	246	93
当期変動額合計	243	92
当期末残高	107	14
株主資本合計		
当期首残高	59,682	77,616
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	6,700	720
剰余金の配当	910	928
海外連結子会社退職給付債務繰入額	13	-
在外子会社の年金債務調整額への振替	-	67
連結範囲の変動	67	-
当期純利益	11,750	14,529
自己株式の取得	3	0
自己株式の処分	450	170
当期変動額合計	17,933	14,423
当期末残高	77,616	92,040

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	402	125
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	277	33
当期変動額合計	277	33
当期末残高	125	158
為替換算調整勘定		
当期首残高	4,584	7,679
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,094	1,522
当期変動額合計	3,094	1,522
当期末残高	7,679	9,202
在外子会社の年金債務調整額		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	134
当期変動額合計	-	134
当期末残高	-	134
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,182	7,554
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,372	1,623
当期変動額合計	3,372	1,623
当期末残高	7,554	9,178
新株予約権		
当期首残高	628	637
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	230
当期変動額合計	9	230
当期末残高	637	406
少数株主持分		
当期首残高	6,009	4,752
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,257	47
当期変動額合計	1,257	47
当期末残高	4,752	4,799

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	62,138	75,451
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	6,700	720
剰余金の配当	910	928
海外連結子会社退職給付債務繰入額	13	-
在外子会社の年金債務調整額への振替	-	67
連結範囲の変動	67	-
当期純利益	11,750	14,529
自己株式の取得	3	0
自己株式の処分	450	170
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,620	1,806
当期変動額合計	13,313	12,616
当期末残高	75,451	88,068

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,298	24,138
減価償却費	17,833	14,972
株式報酬費用	133	8
貸倒引当金の増減額（ は減少）	20	26
退職給付引当金の増減額（ は減少）	55	12
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	51	116
賞与引当金の増減額（ は減少）	241	65
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	31	20
受取利息及び受取配当金	76	165
支払利息	496	477
持分法による投資損益（ は益）	191	216
固定資産処分損益（ は益）	268	118
売上債権の増減額（ は増加）	12,558	4,870
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,630	8,272
仕入債務の増減額（ は減少）	3,554	1,935
未払金の増減額（ は減少）	1,309	1,946
前受金の増減額（ は減少）	258	1,297
その他	952	1,284
小計	32,641	30,249
利息及び配当金の受取額	102	194
利息の支払額	496	477
法人税等の支払額	5,504	6,957
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,742	23,009
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	1,080	386
有形固定資産の取得による支出	13,156	17,526
有形固定資産の売却による収入	121	166
無形固定資産の取得による支出	543	194
投資有価証券の取得による支出	497	160
その他	57	81
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,099	17,411

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	818	22
長期借入れによる収入	1,722	4,663
長期借入金の返済による支出	3,864	3,485
リース債務の返済による支出	4,760	2,576
株式の発行による収入	-	539
自己株式の純増減額（ は増加）	348	131
少数株主への払戻による支出	1,190	-
配当金の支払額	910	928
少数株主への配当金の支払額	71	87
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,546	1,766
現金及び現金同等物に係る換算差額	498	265
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,597	3,566
現金及び現金同等物の期首残高	5,744	7,371
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	29	-
現金及び現金同等物の期末残高	7,371	10,938

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

子会社19社のうち連結子会社は17社であり、連結子会社名は「第1 企業の概況」「4 関係会社の状況」に記載しております。非連結子会社ユニプレスヨーロッパ他1社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

なお、(株)ユニプレス技術研究所、ユニプレス(中国)及びユニプレスインドネシアにつきましては、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社9社のうち、カナエ工業(株)、(株)サンエス、(株)ミューテック、ユーエムコーポレーションの4社に対する投資につきましては、持分法を適用しております。

非連結子会社2社並びに当連結会計年度において新たに設立した関連会社大盛広州及びカナエックインドネシアを含め5社につきましては、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ユニプレスメキシコ、ユニプレスイギリス、ユニプレス(中国)、ユニプレス広州、ユニプレス精密広州、ユニプレスタイ及びユニプレスインドネシアの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日(3月31日)との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は主に定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法を採用しております。在外連結子会社につきましては、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～47年

機械装置及び運搬具 4～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産につきましては、定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権につきましては財務内容評価法により、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当連結会計年度に帰属する部分を計上しております。

役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当連結会計年度に帰属する部分を計上しております。

退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～11年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年～20年）による定額法（一部の連結子会社については定率法）により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

（追加情報）

当社及び国内連結子会社1社の役員退職慰労引当金につきましては、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく要支給額を計上していましたが、平成23年6月開催の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止することを決議しました。本制度の廃止に伴い、同株主総会終結までの在任期間に対応する役員退職慰労金を、所定の基準に従い相当額の範囲内で打切り支給することとしております。これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、流動負債の「未払金」及び固定負債の「その他」に計上しております。

環境対策引当金

当社及び国内連結子会社において、PCB（ポリ塩化ビフェニル）等の廃棄物処理の支出に備えるため、発生見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップにつきましては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

社内ルールに基づき、将来の金利変動リスクを回避するためにヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

原則として、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判断することとしております。なお、金利スワップにつきましては、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

その効果が及び10年間の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

(8) 在外子会社の会計処理基準

在外子会社の財務諸表は、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。なお、在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準以外の各所在地国で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、主として国際財務報告基準に準拠して修正しております。また、連結決算上必要な修正を実施しております。

(9) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

当連結会計年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションにつきまして、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、この変更による影響は、「注記事項（1株当たり情報）」に記載しております。

【未適用の会計基準等】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
製品	2百万円	1百万円
建物及び構築物	1,044 "	920 "
土地	1,270 "	1,270 "
計	2,317百万円	2,192百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	41百万円	- 百万円
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	307 "	307 "
その他	100 "	100 "
計	449百万円	407百万円

2 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めております。

3 保証債務

当社及び連結会社の従業員の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
財形住宅ローン	27百万円	22百万円
自動車ローン	72 "	64 "
計	99百万円	87百万円

4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	1,483百万円	1,796百万円

5 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	20,377百万円	19,785百万円
借入実行残高	- "	388 "
差引額	20,377百万円	19,397百万円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	693百万円	793百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
荷造発送諸費	1,869百万円	1,463百万円
給料	3,777 "	3,963 "
賞与引当金繰入額	471 "	484 "

3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	5百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	27 "	44 "
工具、器具及び備品	5 "	11 "
計	38百万円	56百万円

4 固定資産処分損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物除売却損	21百万円	38百万円
機械装置及び運搬具除売却損	224 "	104 "
工具、器具及び備品除売却損	50 "	29 "
その他	10 "	2 "
計	307百万円	174百万円

5 災害による損失（東日本大震災による損害額）

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
原状回復費用	225百万円	- 百万円
資産の滅失損失	64 "	- "
操業休止期間中の固定費	1,409 "	- "
その他	95 "	- "
計	1,795百万円	- 百万円

6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
研究開発費	2,308百万円	2,410百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	32百万円
組替調整額	0 "
税効果調整前	32百万円
税効果額	2 "
その他有価証券評価差額金	30百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	2,006百万円
-------	----------

在外子会社の年金債務調整額

当期発生額	534百万円
組替調整額	0 "
税効果調整前	535百万円
税効果額	199 "

在外子会社の年金債務調整額	335百万円
---------------	--------

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	31百万円
-------	-------

その他の包括利益合計	2,343百万円
------------	----------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40,801,677	5,620,796	-	46,422,473

(増加事由の概要)

新株予約権の権利行使 5,620,796株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	520,601	1,726	357,500	164,827

(増加事由の概要)

単元未満株式の買取り 1,726株

(減少事由の概要)

新株予約権の権利行使 357,500株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権(注)					637
合計						637

(注) 上表の新株予約権の一部は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	503	12.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	406	10.00	平成22年9月30日	平成22年12月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	462	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	46,422,473	537,300	-	46,959,773

（増加事由の概要）

新株予約権の権利行使 537,300株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	164,827	131	133,100	31,858

（増加事由の概要）

単元未満株式の買取り 131株

（減少事由の概要）

新株予約権の権利行使 133,100株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権					406	
合計						406	

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	462	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	466	10.00	平成23年9月30日	平成23年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	704	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	8,385百万円	11,536百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,014 "	598 "
現金及び現金同等物	7,371百万円	10,938百万円

2 重要な非資金取引の内容

(1) 新株予約権の行使

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
新株予約権の行使による資本金増加額	3,350百万円	- 百万円
新株予約権の行使による資本準備金増加額	3,350 "	- "
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	6,700百万円	- 百万円

(2) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	1,247百万円	340百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、プレス用金型及び組立用設備であります。

・無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	129	119
1年超	640	593
合計	770	712

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、自動車のプレス加工部品の製造販売を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は、安全性の高い金融資産で運用しております。

デリバティブ取引は、現在、金利変動リスクの回避もしくは金利の軽減という目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、並びに未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としております。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。金利スワップにつきましては、「支払固定・受取変動」条件であるため、市場リスクは無いものと認識しております。また、信用リスクにつきましては、契約相手先を信用度の高い国内外の金融機関に分散しており、契約不履行による信用リスクも無いと判断しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等につきましては、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、販売管理規程に従い、営業債権につきまして、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社につきましても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の実行及び管理は、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、経理部門が取締役会の承認を得て行っております。連結子会社につきましても、同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「注記事項(デリバティブ取引関係)」におけるデリバティブ取引に関する契約額等につきましては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクの量を示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)2を参照ください。）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	8,385	8,385	-
(2) 受取手形及び売掛金	32,657	32,657	-
(3) 投資有価証券	2,360	2,360	-
資産計	43,404	43,404	-
(1) 支払手形及び買掛金	18,253	18,253	-
(2) 短期借入金(*1)	5,611	5,611	-
(3) 未払金	8,353	8,353	-
(4) 長期借入金	7,167	7,479	312
(5) リース債務(*2)	4,233	4,432	199
負債計	43,618	44,130	511

(*1) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(*2) 1年内返済予定のリース債務を含めております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	11,536	11,536	-
(2) 受取手形及び売掛金	36,686	36,686	-
(3) 投資有価証券	2,393	2,393	-
資産計	50,616	50,616	-
(1) 支払手形及び買掛金	20,484	20,484	-
(2) 短期借入金(*1)	6,782	6,782	-
(3) 未払金	10,235	10,235	-
(4) 長期借入金	6,655	6,881	225
(5) リース債務(*2)	1,956	2,082	125
負債計	46,114	46,465	351

(*1) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(*2) 1年内返済予定のリース債務を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式の時価につきましては、取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金並びに(3) 未払金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、並びに(5) リース債務

これらの時価につきましては、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	1,531	1,844

上記につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
受取手形及び売掛金	32,657	-	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
受取手形及び売掛金	36,686	-	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	-	4,452	761	572	572	809
リース債務	2,537	1,012	460	177	45	-
合計	2,537	5,464	1,221	750	617	809

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	-	2,798	1,036	1,036	1,666	116
リース債務	1,130	556	211	56	1	-
合計	1,130	3,354	1,248	1,093	1,667	116

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,127	641	486
小計	1,127	641	486
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,233	1,488	255
小計	1,233	1,488	255
合計	2,360	2,130	230

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,341	642	699
小計	1,341	642	699
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,051	1,487	435
小計	1,051	1,487	435
合計	2,393	2,129	263

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,108	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社においては、確定給付型の制度として企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。
なお、一部の在外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円) (内訳)	29,681	31,177
(2) 年金資産 (百万円)	21,376	21,605
(3) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	4,875	6,014
(4) 前払年金費用 (百万円)	476	465
(5) 退職給付引当金 (百万円)	3,906	4,023

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円)	1,250	1,110
(2) 利息費用 (百万円)	954	948
(3) 期待運用収益 (百万円)	814	883
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	4	3
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	602	572
(6) 退職給付費用 (百万円)	1,996	1,751

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

当社及び国内連結子会社

期間定額基準

在外連結子会社

支給倍率基準

(2) 割引率

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当社及び国内連結子会社	2.0%	2.0%
在外連結子会社	5.45% ~ 7.5%	4.8% ~ 8.8%

(3) 期待運用収益率

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当社及び国内連結子会社	2.0%	2.0%
在外連結子会社	7.5% ~ 8.0%	6.2% ~ 8.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

3～11年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

11～20年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、一部の連結子会社については、定率法により処理することとしております。）

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
売上原価	25百万円	2百万円
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	107百万円	10百万円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	25百万円	19百万円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び 人数	当社取締役 8名 当社監査役 4名 当社従業員他 65名	当社取締役 8名 当社監査役 4名 当社従業員他 68名	当社取締役 7名 当社監査役 4名 当社従業員他 74名
株式の種類及び付与数 (注)	普通株式 681,000株	普通株式 655,000株	普通株式 699,000株
付与日	平成17年7月8日	平成18年7月10日	平成19年7月10日
権利確定条件	付与日(平成17年7月8日)以降、権利確定日(平成19年7月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年7月10日)以降、権利確定日(平成20年7月11日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成19年7月10日)以降、権利確定日(平成21年7月1日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間 (自平成17年7月9日 至平成19年6月30日)	2年間 (自平成18年7月11日 至平成20年7月10日)	2年間 (自平成19年7月11日 至平成21年6月30日)
権利行使期間	平成19年7月1日から 平成25年6月30日まで	平成20年7月11日から 平成26年6月30日まで	平成21年7月1日から 平成29年6月27日まで

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び 人数	当社取締役 7名 当社監査役 4名 当社従業員他 86名	当社取締役 8名 当社監査役 4名 当社従業員他 80名
株式の種類及び付与数 (注)	普通株式 684,000株	普通株式 682,000株
付与日	平成20年7月10日	平成21年7月10日
権利確定条件	付与日(平成20年7月10日)以降、権利確定日(平成22年7月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成21年7月10日)以降、権利確定日(平成23年7月1日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間 (自平成20年7月10日 至平成22年6月30日)	2年間 (自平成21年7月10日 至平成23年6月30日)
権利行使期間	平成22年7月1日から 平成30年6月22日まで	平成23年7月1日から 平成31年6月24日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数につきましては、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	124,100	366,600	486,000
権利確定	-	-	-
権利行使	60,900	202,600	175,800
失効	9,000	15,000	13,000
未行使残	54,200	149,000	297,200

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	-	679,000
付与	-	-
失効	-	60,000
権利確定	-	619,000
未確定残	-	-
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	321,400	-
権利確定	-	619,000
権利行使	101,000	130,100
失効	10,800	15,000
未行使残	209,600	473,900

単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	927	1,002	954
行使時平均株価 (円)	1,992	2,099	2,159
付与日における公正な 評価単価 (円)	-	368	352

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,082	1,032
行使時平均株価 (円)	2,158	2,244
付与日における公正な 評価単価 (円)	367	359

4. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

5. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しており
ます。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
賞与引当金	1,025百万円	987百万円
未払事業税	226 "	281 "
未払社会保険料	123 "	125 "
たな卸資産評価損	264 "	548 "
たな卸資産の未実現利益	85 "	170 "
在外子会社の前受金	- "	319 "
その他	603 "	646 "
繰延税金負債(流動)との相殺	50 "	441 "
計	2,277百万円	2,638百万円
固定資産		
退職給付引当金	1,568百万円	1,256百万円
固定資産の未実現利益	1,770 "	1,982 "
減価償却費	674 "	562 "
繰越欠損金	459 "	897 "
その他	427 "	708 "
評価性引当額	178 "	174 "
繰延税金負債(固定)との相殺	526 "	768 "
計	4,195百万円	4,464百万円
繰延税金資産合計	6,473百万円	7,102百万円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動負債		
在外子会社の前渡金	28百万円	288百万円
その他	21 "	153 "
繰延税金資産(流動)との相殺	50 "	441 "
計	- 百万円	- 百万円
固定負債		
退職給付引当金	177百万円	106百万円
減価償却費	634 "	673 "
在外子会社の留保利益	1,863 "	2,026 "
その他有価証券評価差額金	82 "	85 "
その他	286 "	445 "
繰延税金資産(固定)との相殺	526 "	768 "
計	2,518百万円	2,568百万円
繰延税金負債合計	2,518百万円	2,568百万円
差引：繰延税金資産純額	3,954百万円	4,534百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.2%	40.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8 "	1.1 "
在外子会社の留保利益	2.5 "	0.7 "
在外子会社の適用税率差異	9.7 "	6.0 "
外国税額控除	3.4 "	0.3 "
評価性引当額	1.4 "	0.0 "
税率変更による影響額	- "	1.1 "
その他	0.5 "	0.2 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.3%	36.6%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.95%、平成27年4月1日以降のものは35.58%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が210百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が221百万円、その他有価証券評価差額金額が11百万円、それぞれ増加しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車部品等を生産・販売しており、国内においては当社、ユニプレス九州(株)及びその他の国内子会社が、海外においては北米(米国、メキシコ)、欧州(英国)、アジア(中国、インド、タイ、インドネシア)の各地域をユニプレスノースアメリカ(米国)、ユニプレスイギリス(英国)、ユニプレス広州(中国)及びその他の海外子会社が、それぞれ担当しております。なお、アジアにつきましては、当連結会計年度において子会社ユニプレスインドネシアを設立したことに伴い、新たにインドネシアが担当地域に加わっております。各子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」及び「アジア」の4つの報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却後)ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	125,238	28,255	21,596	43,942	219,032	-	219,032
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,953	2	0	625	18,581	18,581	-
計	143,192	28,257	21,596	44,567	237,614	18,581	219,032
セグメント利益	12,345	2,548	1,961	4,953	21,808	43	21,764
セグメント資産	100,564	17,385	11,200	31,836	160,988	24,520	136,467
セグメント負債	42,542	5,991	4,985	16,066	69,586	8,570	61,015
その他の項目							
減価償却費	14,545	1,598	632	1,566	18,343	510	17,833
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,186	1,661	1,152	4,577	15,578	630	14,948

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	134,105	29,864	24,390	50,725	239,086	-	239,086
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,545	11	5	1,086	22,648	22,648	-
計	155,651	29,876	24,395	51,811	261,734	22,648	239,086
セグメント利益	14,527	3,035	2,095	6,329	25,988	1,356	24,631
セグメント資産	115,508	20,841	10,515	40,815	187,681	32,368	155,312
セグメント負債	46,349	9,229	3,168	20,493	79,241	11,997	67,243
その他の項目							
減価償却費	11,242	1,468	720	2,076	15,508	535	14,972
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,376	3,439	1,881	9,058	19,756	1,694	18,061

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	車体プレス部品 事業	トランスミッション 部品事業	樹脂部品事業	その他事業（注）	合計
外部顧客への売上高	183,738	27,451	5,155	2,687	219,032

(注) 「その他事業」の区分は、輸送事業及び工場プラントの設計建設等の事業活動を含んでおります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	欧州	アジア	合計
125,312	28,255	21,602	43,861	219,032

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米	欧州	アジア	合計
37,981	8,513	3,919	12,796	63,211

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社	69,061	日本
東風汽車有限公司	35,524	アジア
ジャトコ株式会社	24,712	日本

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	車体プレス部品 事業	トランスミッション 部品事業	樹脂部品事業	その他事業(注)	合計
外部顧客への売上高	199,650	31,895	4,761	2,777	239,086

(注)「その他事業」の区分は、輸送事業及び工場プラントの設計建設等の事業活動を含んでおります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
133,513	29,887	24,407	51,278	239,086

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
32,203	9,029	4,752	18,547	64,532

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社	74,962	日本
東風汽車有限公司	39,404	アジア
ジャトコ株式会社	29,067	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

重要な減損損失はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	北米	欧州	アジア	計		
当期償却額	108	-	-	-	108	-	108
当期末残高	810	-	-	-	810	-	810

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	北米	欧州	アジア	計		
当期償却額	108	-	-	-	108	-	108
当期末残高	702	-	-	-	702	-	702

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
法人主要株主	日産自動車(株)	神奈川県横浜市神奈川区	605,813	自動車及び自動車部品並びにその粗形材の製造及び販売ほか	(所有) 直接 0.0 (被所有) 直接 11.4	当社製品の販売先及び部品・原材料の購入先 役員の転籍3名	自動車部品の販売	69,061	売掛金	5,218
							部品・原材料の購入	38,231	買掛金	2,391

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 自動車部品の販売につきましては、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉の上、決定しております。
3. 部品・原材料の購入につきましては、得意先から提示された価格を基に、交渉の上、決定しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
法人主要株主	日産自動車(株)	神奈川県横浜市神奈川区	605,813	自動車及び自動車部品並びにその粗形材の製造及び販売ほか	(所有) 直接 0.0 (被所有) 直接 11.2	当社製品の販売先及び部品・原材料の購入先 役員の転籍3名	自動車部品の販売	74,962	売掛金	8,114
							部品・原材料の購入	44,826	買掛金	3,531

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 自動車部品の販売につきましては、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉の上、決定しております。
3. 部品・原材料の購入につきましては、得意先から提示された価格を基に、交渉の上、決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
法人主要株主の子会社	ジヤトコ(株)	静岡県富士市	29,935	変速機及び自動車部品の開発・製造及び販売	-	当社製品の販売先 役員の転籍1名	自動車部品の販売	24,712	売掛金	3,695
	日産車体(株)	神奈川県平塚市	7,904	自動車及び部品製造・販売	-	当社製品の販売先	自動車部品の販売	14,659	売掛金	2,338

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 自動車部品の販売につきましては、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉の上、決定しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
法人主要株主の子会社	ジャトコ(株)	静岡県富士市	29,935	変速機及び自動車部品の開発・製造及び販売	-	当社製品の販売先 役員1名の転籍	自動車部品の販売	29,067	売掛金	4,502
	日産車体(株)	神奈川県平塚市	7,904	自動車及び部品製造・販売	-	当社製品の販売先	自動車部品の販売	13,359	売掛金	2,726

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 自動車部品の販売につきましては、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉の上、決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	大西 隆	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 0.1	ストックオプションの行使	ストックオプションの行使	11	-	-
	吉澤 正信	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 0.0	ストックオプションの行使	ストックオプションの行使	12	-	-
	高野 正光	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.1	ストックオプションの行使	ストックオプションの行使	11	-	-

- (注) スtock・オプションの権利行使価格等につきましては、「注記事項（ストック・オプション等関係）」に記載のとおりであります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	吉澤 正信	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 0.0	ストックオプションの行使	ストックオプションの行使	15	-	-
	大西 隆	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 0.1	ストックオプションの行使	ストックオプションの行使	11	-	-
	高野 正光	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.1	ストックオプションの行使	ストックオプションの行使	19	-	-
	朝日 茂	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.0	ストックオプションの行使	ストックオプションの行使	11	-	-
	塩見 荘一郎	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.1	ストックオプションの行使	ストックオプションの行使	22	-	-
	増田 正秀	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.0	ストックオプションの行使	ストックオプションの行使	23	-	-
	犬竹 辰年	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.0	ストックオプションの行使	ストックオプションの行使	14	-	-
	菅野 栄進	-	-	ユニプレス九州(株)代表取締役	(被所有) 直接 0.0	ストックオプションの行使	ストックオプションの行使	21	-	-
	碓井 隆司	-	-	ユニプレス九州(株)取締役	(被所有) 直接 0.0	ストックオプションの行使	ストックオプションの行使	14	-	-
	岩田 勝之助	-	-	当社社外監査役	(被所有) 直接 0.0	ストックオプションの行使	ストックオプションの行使	18	-	-

- (注) 1. スtock・オプションの権利行使価格等につきましては、「注記事項（ストック・オプション等関係）」に記載のとおりであります。
2. 平成23年6月28日開催の第72回定時株主総会において、大西隆氏は任期満了により取締役を退任しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
法人主要株主の子会社	北米日産会社	アメリカ合衆国テネシー州フランクリン市	1,792百万米ドル	米州地域における子会社の統括並びに自動車及び部品製造・販売	-	当社子会社の製品販売先	自動車部品の販売	10,321	売掛金	1,560
	英国日産自動車製造会社	英国タイン・アンド・ウェア州ワシントン地区	250百万英ポンド	自動車及び部品製造・販売及び欧州における車両開発・技術調査・車両評価並びに認証業務	-	当社子会社の製品販売先	自動車部品の販売	17,607	売掛金	1,524
	東風汽車有限公司	中華人民共和国湖北省武漢市	16,700百万人民元	自動車及び部品製造・販売	-	当社子会社の製品販売先	自動車部品の販売	35,524	売掛金	7,193
	ルノー・日産インド自動車製造会社	インド共和国タミル・ナードゥ州カーンチプラム県	189億インドルピー	自動車及び部品製造・販売	-	当社子会社の製品販売先	自動車部品の販売	2,891	売掛金	1,734

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 自動車部品の販売につきましては、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉の上、決定しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
法人主要株主の子会社	北米日産会社	アメリカ合衆国テネシー州フランクリン市	1,792百万米ドル	米州地域における子会社の統括並びに自動車及び部品製造・販売	-	当社子会社の製品販売先	自動車部品の販売	11,346	売掛金	1,631
	メキシコ日産自動車会社	メキシコ合衆国メキシコ連邦区メキシコ市	17,049百万メキシコペソ	自動車及び部品製造・販売	-	当社子会社の製品販売先	自動車部品の販売	14,132	売掛金	1,815
	英国日産自動車製造会社	英国タイン・アンド・ウェア州ワシントン地区	250百万英ポンド	自動車及び部品製造・販売及び欧州における車両開発・技術調査・車両評価並びに認証業務	-	当社子会社の製品販売先	自動車部品の販売	20,291	売掛金	2,519
	東風汽車有限公司	中華人民共和国湖北省武漢市	16,700百万人民元	自動車及び部品製造・販売	-	当社子会社の製品販売先	自動車部品の販売	39,404	売掛金	7,500

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 自動車部品の販売につきましては、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉の上、決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

当社には親会社はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,514.60円	1,765.74円
1株当たり当期純利益金額	282.69円	311.94円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	248.71円	306.33円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	11,750	14,529
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,750	14,529
普通株式の期中平均株式数(株)	41,566,481	46,576,664
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	5,678,925	853,725
(うち新株予約権付社債)(株)	(4,963,192)	(-)
(うち新株予約権)(株)	(715,733)	(853,725)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		-

2. 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションにつきまして、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、248.74円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,006	1,915	2.85%	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,604	4,866	2.99%	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,537	1,130	3.29%	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,167	6,655	2.99%	平成25年4月1日～ 平成35年9月29日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,695	826	3.29%	平成25年4月1日～ 平成28年8月31日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	17,011	15,394	-	-

(注) 1. 「平均利率」につきましては、期中平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,798	1,036	1,036	1,666
リース債務	556	211	56	1

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	51,528	111,345	174,420	239,086
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	4,823	11,145	17,979	24,138
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,891	6,617	10,472	14,529
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	62.44	142.60	225.31	311.94

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	62.44	80.13	82.68	86.56

2 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,391	4,099
受取手形	83	102
売掛金	² 22,460	² 29,917
有償支給未収入金	² 4,255	² 5,564
製品	2,077	8,039
仕掛品	1,463	2,457
原材料及び貯蔵品	1,032	903
短期貸付金	² 4,770	² 1,974
前払費用	89	62
繰延税金資産	1,512	1,778
その他	887	1,866
流動資産合計	42,023	56,766
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,792	13,467
減価償却累計額	9,163	9,432
建物（純額）	3,628	4,035
構築物	1,606	1,641
減価償却累計額	1,342	1,376
構築物（純額）	263	264
機械及び装置	48,818	47,701
減価償却累計額	39,078	39,925
機械及び装置（純額）	9,740	7,775
車両運搬具	694	679
減価償却累計額	571	572
車両運搬具（純額）	122	106
工具、器具及び備品	25,410	25,305
減価償却累計額	23,668	24,408
工具、器具及び備品（純額）	1,742	897
土地	3,780	3,780
リース資産	5,188	2,055
減価償却累計額	3,652	1,483
リース資産（純額）	1,535	572
建設仮勘定	396	1,201
有形固定資産合計	21,209	18,633
無形固定資産		
借地権	30	30
施設利用権	14	14
ソフトウェア	446	407
リース資産	450	218
無形固定資産合計	942	671

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,380	2,415
関係会社株式	19,320	23,024
長期前払費用	40	19
繰延税金資産	1,338	1,196
その他	327	342
貸倒引当金	30	1
投資その他の資産合計	23,377	26,997
固定資産合計	45,529	46,302
資産合計	87,553	103,069
負債の部		
流動負債		
支払手形	437	854
買掛金	10,792	16,341
1年内返済予定の長期借入金	3,062	3,500
リース債務	1,427	681
未払金	6,589	8,947
未払法人税等	1,400	3,023
預り金	446	2,797
賞与引当金	1,988	2,029
役員賞与引当金	97	107
その他	938	396
流動負債合計	27,181	38,680
固定負債		
長期借入金	3,502	1
リース債務	605	134
退職給付引当金	3,240	3,059
役員退職慰労引当金	281	-
環境対策引当金	57	57
資産除去債務	15	15
その他	-	469
固定負債合計	7,702	3,739
負債合計	34,883	42,419

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,109	9,470
資本剰余金		
資本準備金	9,736	10,096
その他資本剰余金	353	431
資本剰余金合計	10,090	10,527
利益剰余金		
利益準備金	1,096	1,096
その他利益剰余金		
退職給与積立金	363	363
買換資産圧縮積立金	79	-
別途積立金	19,250	19,250
繰越利益剰余金	12,022	19,390
利益剰余金合計	32,810	40,099
自己株式	96	3
株主資本合計	51,914	60,094
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	118	148
評価・換算差額等合計	118	148
新株予約権	637	406
純資産合計	52,669	60,649
負債純資産合計	87,553	103,069

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	1 143,069	1 151,915
売上原価		
製品期首たな卸高	6,611	2,077
当期製品製造原価	1, 6 58,023	1, 6 70,060
当期製品仕入高	1 63,114	1 69,715
合計	127,748	141,853
製品期末たな卸高	2,077	8,039
製品売上原価	2 125,671	2 133,813
売上総利益	17,398	18,101
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	1,383	1,008
役員報酬	248	299
給料	2,297	1,247
賞与	530	208
賞与引当金繰入額	413	410
福利厚生費	567	410
退職給付費用	351	241
賃借料	413	421
旅費及び交通費	231	216
減価償却費	681	693
業務委託費	241	2,259
貸倒引当金繰入額	-	0
その他	6 1,770	6 1,976
販売費及び一般管理費合計	9,131	9,394
営業利益	8,266	8,707
営業外収益		
受取利息	73	40
受取配当金	1 1,122	1 3,681
為替差益	-	63
その他	92	64
営業外収益合計	1,288	3,849
営業外費用		
支払利息	208	113
為替差損	569	-
その他	110	108
営業外費用合計	888	221
経常利益	8,666	12,334

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 21	3 40
新株予約権戻入益	25	19
特別利益合計	46	59
特別損失		
固定資産処分損	4 115	4 113
災害による損失	5 1,224	-
特別退職金	180	-
その他	19	-
特別損失合計	1,540	113
税引前当期純利益	7,172	12,280
法人税、住民税及び事業税	2,075	4,188
法人税等調整額	233	126
法人税等合計	2,309	4,061
当期純利益	4,863	8,218

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		28,552	49.0	41,314	57.9
労務費		13,129	22.5	12,345	17.3
経費		16,628	28.5	17,723	24.8
(うち外注加工費)		(3,035)		(4,448)	
当期総製造費用		58,310	100.0	71,383	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,551		1,463	
合計		59,862		72,846	
他勘定振替高		376		328	
期末仕掛品たな卸高		1,463		2,457	
当期製品製造原価		58,023		70,060	

他勘定振替高は、金型製造高（固定資産振替高）であります。

（原価計算の方法）

製品別総合原価計算であります。ただし、金型につきましては個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,759	9,109
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	3,350	360
当期変動額合計	3,350	360
当期末残高	9,109	9,470
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,386	9,736
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	3,350	360
当期変動額合計	3,350	360
当期末残高	9,736	10,096
その他資本剰余金		
当期首残高	149	353
当期変動額		
自己株式の処分	204	77
当期変動額合計	204	77
当期末残高	353	431
資本剰余金合計		
当期首残高	6,535	10,090
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	3,350	360
自己株式の処分	204	77
当期変動額合計	3,554	437
当期末残高	10,090	10,527
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,096	1,096
当期末残高	1,096	1,096
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
当期首残高	363	363
当期末残高	363	363
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	89	79
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	9	79
当期変動額合計	9	79
当期末残高	79	-

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
別途積立金		
当期首残高	19,250	19,250
当期末残高	19,250	19,250
繰越利益剰余金		
当期首残高	8,059	12,022
当期変動額		
剰余金の配当	910	928
買換資産圧縮積立金の取崩	9	79
当期純利益	4,863	8,218
当期変動額合計	3,962	7,368
当期末残高	12,022	19,390
利益剰余金合計		
当期首残高	28,857	32,810
当期変動額		
剰余金の配当	910	928
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	4,863	8,218
当期変動額合計	3,953	7,289
当期末残高	32,810	40,099
自己株式		
当期首残高	339	96
当期変動額		
自己株式の取得	3	0
自己株式の処分	246	93
当期変動額合計	243	92
当期末残高	96	3
株主資本合計		
当期首残高	40,813	51,914
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	6,700	720
剰余金の配当	910	928
当期純利益	4,863	8,218
自己株式の取得	3	0
自己株式の処分	450	170
当期変動額合計	11,100	8,179
当期末残高	51,914	60,094

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	396	118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	277	30
当期変動額合計	277	30
当期末残高	118	148
評価・換算差額等合計		
当期首残高	396	118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	277	30
当期変動額合計	277	30
当期末残高	118	148
新株予約権		
当期首残高	628	637
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	230
当期変動額合計	9	230
当期末残高	637	406
純資産合計		
当期首残高	41,837	52,669
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	6,700	720
剰余金の配当	910	928
当期純利益	4,863	8,218
自己株式の取得	3	0
自己株式の処分	450	170
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	268	199
当期変動額合計	10,831	7,980
当期末残高	52,669	60,649

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(1) 製品、原材料、仕掛品

総平均法

ただし、金型製品・仕掛品は個別法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）は定額法）によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～47年

機械及び装置 9年

工具、器具及び備品 2～8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当事業年度に帰属する部分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当事業年度に帰属する部分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。

(追加情報)

当社の役員退職慰労引当金につきましては、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく要支給額を計上してまいりましたが、平成23年6月開催の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止することを決議しました。本制度の廃止に伴い、同株主総会終結までの在任期間に対応する役員退職慰労金を、所定の基準に従い相当額の範囲内で打切り支給することとしております。これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、「流動負債」の「未払金」及び「固定負債」の「その他」に計上しております。

(6) 環境対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）等の廃棄物処理の支出に備えるため、発生見込額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップにつきましては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

社内ルールに基づき、将来の金利変動リスクを回避するためにヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

原則として、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判断することとしております。

なお、金利スワップにつきましては、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

当事業年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションにつきまして、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、この変更による影響は、「注記事項（1株当たり情報）」に記載しております。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 保証債務

(1) 債務保証

関係会社の金融機関からの借入金に対する債務保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
ユニプレスサウスイーストアメリカ	1,247百万円	ユニプレスサウスイーストアメリカ 903百万円
ユーエムコーポレーション	26百万円	ユニプレス広州 410百万円
ユニプレス広州	93百万円	ユニプレス精密広州 3,878百万円
ユニプレス精密広州	1,764百万円	ユニプレスインド 3,870百万円
ユニプレスインド	3,353百万円	ユニプレスインドネシア 1,325百万円
ユニプレスタイ	30百万円	
計	6,515百万円	計 10,387百万円

当社従業員の金融機関からの借入金に対する債務保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
財形住宅ローン	7百万円	財形住宅ローン 6百万円
自動車ローン	72 "	自動車ローン 64 "
計	80百万円	計 70百万円

関係会社の電子記録債務に対する債務保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	- 百万円	(株)ユニプレス技術研究所 9百万円

(2) 経営指導念書

関係会社の金融機関からの借入金に対する経営指導念書

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	- 百万円	ユニプレスアメリカ 533百万円

2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているもの

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	2,735百万円	2,756百万円
有償支給未収入金	2,498 "	3,510 "
短期貸付金	4,770 "	1,974 "
買掛金	3,501 "	5,960 "
預り金	407 "	2,759 "

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。なお、当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入実行残高はありません。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	17,800百万円	17,800百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係る主なもの

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	15,131百万円	9,404百万円
当期製品製造原価のうち		
原材料仕入高	8,475 "	10,032 "
外注加工費	817 "	921 "
当期製品仕入高	52,043 "	59,224 "
受取配当金	1,110 "	3,633 "

2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	724百万円	793百万円

3 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	16百万円	31百万円
その他	4 "	8 "
計	21百万円	40百万円

4 固定資産処分損の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物除売却損	13百万円	7百万円
機械及び装置除売却損	68 "	80 "
工具、器具及び備品除売却損	22 "	22 "
その他	11 "	2 "
計	115百万円	113百万円

5 災害による損失（東日本大震災による損害額）

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
原状回復費用	209百万円	- 百万円
資産の滅失損失	64 "	- "
操業休止期間中の固定費	854 "	- "
その他	95 "	- "
計	1,224百万円	- 百万円

6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
研究開発費	2,308百万円	2,410百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	493,051	1,726	357,500	137,277

(増加事由の概要)

単元未満株式の買取り 1,726株

(減少事由の概要)

新株予約権の権利行使 357,500株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	137,277	131	133,100	4,308

(増加事由の概要)

単元未満株式の買取り 131株

(減少事由の概要)

新株予約権の権利行使 133,100株

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、プレス用金型及び組立用設備であります。

・無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
子会社株式	18,506	22,210
関連会社株式	813	813
計	19,320	23,024

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
賞与引当金	799百万円	770百万円
未払事業税	141 "	202 "
未払社会保険料	98 "	99 "
たな卸資産評価損	213 "	502 "
その他	259 "	203 "
計	1,512百万円	1,778百万円
固定資産		
退職給付引当金	1,302百万円	1,088百万円
ゴルフ会員権評価損	49 "	44 "
土地減損損失	93 "	83 "
その他	190 "	223 "
評価性引当額	164 "	160 "
繰延税金負債(固定)との相殺	132 "	82 "
計	1,338百万円	1,196百万円
繰延税金資産合計	2,851百万円	2,975百万円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
買換資産圧縮積立金	53百万円	- 百万円
その他有価証券評価差額金	79 "	82 "
繰延税金資産(固定)との相殺	132 "	82 "
繰延税金負債合計	- 百万円	- 百万円
差引：繰延税金資産純額	2,851百万円	2,975百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.2%	40.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6 "	1.8 "
住民税均等割	0.4 "	0.2 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7 "	11.4 "
外国税額控除	8.4 "	0.7 "
税率変更による影響額	- "	2.1 "
その他	0.1 "	0.9 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.2%	33.1%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.95%、平成27年4月1日以降のものにつきましては35.58%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が247百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が258百万円、その他有価証券評価差額金額が10百万円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,124.17円	1,282.99円
1株当たり当期純利益金額	116.93円	176.34円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	102.88円	173.17円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,863	8,218
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,863	8,218
普通株式の期中平均株式数(株)	41,594,031	46,604,214
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	5,678,925	853,725
(うち新株予約権付社債)(株)	(4,963,192)	(-)
(うち新株予約権)(株)	(715,733)	(853,725)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		-

2. 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションにつきまして、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、102.89円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	日産自動車(株)	1,500,022	1,321
		新日本製鐵(株)	4,630,000	1,051
		M I S A ・メタル・プロセッ グ・オブ・テネシー	400,000	32
		その他(8銘柄)	12,121	9
		計	6,542,143	2,415

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,792	716	41	13,467	9,432	305	4,035
構築物	1,606	47	12	1,641	1,376	46	264
機械及び装置	48,818	803	1,921	47,701	39,925	2,603	7,775
車両運搬具	694	61	75	679	572	74	106
工具、器具及び備品	25,410	618	723	25,305	24,408	1,433	897
土地	3,780	-	-	3,780	-	-	3,780
リース資産	5,188	280	3,413	2,055	1,483	1,214	572
建設仮勘定	396	2,659	1,853	1,201	-	-	1,201
有形固定資産計	98,687	5,187	8,041	95,833	77,199	5,676	18,633
無形固定資産							
借地権	30	-	-	30	-	-	30
施設利用権	14	-	-	14	-	-	14
ソフトウエア	1,591	108	11	1,688	1,280	146	407
リース資産	1,147	-	-	1,147	929	232	218
無形固定資産計	2,784	108	11	2,881	2,209	378	671
長期前払費用	100	10	29	81	61	3	19

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	耐震補強工事	514百万円
	栃木地区工場及び事務所改修	118百万円
機械及び装置	モデルチェンジに伴う組立用設備	326百万円
工具、器具及び備品	モデルチェンジに伴う型治工具	314百万円
リース資産	モデルチェンジに伴うプレス用金型	280百万円
建設仮勘定	モデルチェンジに伴うプレス用金型及び組立設備	1,634百万円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	工場再編に伴う売却	713百万円
	モデルチェンジに伴う車体設備の処分	789百万円
	ファインblank用プレス設備の処分	137百万円
工具、器具及び備品	モデルチェンジに伴う型治工具の処分	621百万円
リース資産	リース契約期間満了に伴う除却	3,413百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	30	0	30	-	1
賞与引当金	1,988	2,029	1,988	-	2,029
役員賞与引当金	97	107	97	-	107
役員退職慰労引当金	281	153	76	357	-
環境対策引当金	57	-	-	-	57

(注) 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、制度廃止に伴う振替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	4,095
普通預金	2
計	4,097
合計	4,099

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日産車体マニュファクチャリング(株)	69
東海溶材(株)	12
三池工業(株)	9
高田工業(株)	5
東プレ九州(株)	4
その他	2
合計	102

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月満期	31
" 5月 "	30
" 6月 "	32
" 7月 "	8
合計	102

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日産自動車(株)	8,114
丸紅(株)	6,322
ジャトコ(株)	4,502
ユニプレス広州	1,785
日産トレーディング(株)	1,505
その他	7,687
合計	29,917

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 366
22,460	158,987	151,530	29,917	83.5	60.3

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

有償支給未収入金

区分	金額(百万円)
ユニプレス九州(株)	2,028
カナエ工業(株)	611
コスモテクノ(株)	524
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	437
三井物産スチール(株)	308
その他	1,654
合計	5,564

製品

区分	金額(百万円)
車体プレス製品	205
精密プレス製品	223
試作製品	28
金型治工具製品	7,582
合計	8,039

仕掛品

区分	金額(百万円)
車体プレス製品	534
精密プレス製品	129
試作製品	33
金型治工具製品	1,760
合計	2,457

原材料及び貯蔵品

区分		金額(百万円)
原材料	部分品	270
	鋼材	350
	副資材	0
	小計	621
貯蔵品	補助材料	46
	消耗工具類	153
	宣伝用品・その他	81
	小計	281
合計		903

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
ユニプレスイギリス	3,245
ユニプレス広州	2,726
ユニプレスサウスイーストアメリカ	2,386
ユニプレス(中国)	2,334
ユニプレスインド	2,229
その他	10,101
合計	23,024

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ファナック(株)	263
N O K(株)	134
(株)エールエンジニアリング	75
(株)ヌマネツ	27
佐藤商事(株)	24
その他	327
合計	854

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月満期	295
” 5月 ”	247
” 6月 ”	288
” 7月 ”	22
合計	854

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ユニプレス九州(株)	3,823
日産自動車(株)	3,531
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	821
コスモテクノ(株)	741
カナエ工業(株)	729
その他	6,694
合計	16,341

未払金

相手先	金額(百万円)
みずほ信託銀行(株)	5,065
給与	1,034
ユニプレスサービス(株)	341
ユニプレス広州	273
社会保険料	262
その他	1,969
合計	8,947

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.unipres.co.jp/
株主に対する特典	保有株式数と保有期間で優待ポイントが加算されるポイント制の株主優待制度を行っております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第72期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第73期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月9日関東財務局長に提出。

第73期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月8日関東財務局長に提出。

第73期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月7日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成23年7月4日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月27日

ユニプレス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 誠 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 桐 光 康

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニプレス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニプレス株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ユニプレス株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ユニプレス株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月27日

ユニプレス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 原 田 誠 司

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中 桐 光 康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニプレス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニプレス株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。